

Nishimatsu Construction Co Ltd

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

C1. イントロダクション	8
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	8
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	12
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。	12
(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	14
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	15
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。	16
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	17
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	17
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	18
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	19
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	19
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	25
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	26
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	27
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	31
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	32
C3. リスクおよび機会の開示	34
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	34
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	36
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	43
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	45
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	46

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	47
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	47
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	47
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	48
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	48
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	49
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	61

C4. ガバナンス 64

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	64
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	65
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	66
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	69
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	71
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	71
(4.4) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	78
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	79
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	80
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	84
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	85
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	86
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	88
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	88

C5. 事業戦略 91

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	91
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	92
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	97
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	98
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	101
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	101
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	105

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	107
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	107
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	108
(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	109
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	112
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	113
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	114
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	117
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません].....	119
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません].....	120
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	121
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	122
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	123
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません].....	126

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 130

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	130
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動..... 131

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	131
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	131
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	131
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	132
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	132
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	133
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	133
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	142
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	142
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	143
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	154
(7.9.1) スcope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	155
(7.9.2) スcope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	156
(7.9.3) スcope 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	158
(7.10) 報告年における排出量総量 (スcope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	159
(7.10.1) 世界総排出量 (スcope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	159

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	163
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	163
(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。	164
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	164
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	164
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	165
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	165
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	167
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	168
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	168
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	171
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	172
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	173
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	173
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	175
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	176
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	176
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	177
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	180
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	181
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	185
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	187
(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	191
(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	195
(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。	196
(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。	200
(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。	200
(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。	200
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	204
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	206
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	206
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	228
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	228
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	231

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まず。	235
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	235
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	236
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	244
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。	245
(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。	246
(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する内包炭素排出量データについて開示できますか。	247
(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの内包炭素排出量について、詳細をお答えください。	247
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	249
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	249
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	249
(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。	252
(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。	252
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	253

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 254

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	254
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。	254
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。	254
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。 [データがまだありません].....	255
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。	257
(8.9) 貴組織の情報開示された産物の、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定の詳細を記入してください。 [データがまだありません]	257
(8.10) 貴組織の情報開示された産物のため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。	258
(8.11) 森林減少・転換フリー (DCF) として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための対策/行動/措置をとったかを述べてください。	258
(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売された産品量の 認証の詳細が使用可能か述べてください。	259
(8.13) 貴組織は、直接操業またはあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス) 排出量の削減量または除去量を算出していますか。	259
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。 [データがまだありません].....	260
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通目標を前進させるため、ランドスケープイニシアチブ (管轄イニシアチブを含む) におけるエンゲージメントを行っていますか。	260
(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた協働的アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。	261
(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。	262

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。	262
(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。	263
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。	263

C9. 環境実績 - 水セキュリティ **264**

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	264
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	264
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	270
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	273
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	275
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	276
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	278
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	281
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	281
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	281
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	282
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	282
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	282
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	283

C10. 環境実績 - プラスチック **286**

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。	286
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	286
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	289
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。	290

C11. 環境実績 - 生物多様性 **291**

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	291
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	291
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	292
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	293

C13. 追加情報および最終承認 **295**

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお	
--	--

教えてください。	295
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	295
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	296
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	297

C1. イントロダクション

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

西松建設株式会社は創業 150 年の日本の総合建設業である。土木・建築に関する設計・施工・エンジニアリングをはじめ、アセットバリューアッド事業（開発・不動産関連事業）、地域環境ソリューション事業（主に再生可能エネルギー発電事業）などを手がけている。事業エリアは日本国内のほか、東南アジアなどに展開している。2023 年度売上高：4,016 億円（連結）、3,902 億円（個別）従業員数：3,301 人（連結）、2,892 人（個別）（2024 年 3 月末現在）2016 年 3 月に環境大臣から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、環境先進企業に相応しい様々な環境施策を実施中である。事業活動における環境面の特性・製品である建造物の施工において多量の資材を使用する。・製品である建造物の施工において様々な環境負荷を地域や自然環境に与える。CO₂排出に関して・調達資材の製造・輸送段階で多量の CO₂を排出する。・製品である建造物の施工において、電力及び燃料の消費により、多量の CO₂を排出する。・製品である建造物をエンドユーザーが使用する段階で、多量の CO₂を排出する。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

401633000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3659200004

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

フィリピン

- シンガポール
- タイ
- ベトナム

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	国内と研究施設、海外の拠点

[固定行]

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

- 建物の新築または大規模改築
- 建物管理
- その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください:各種不動産開発、都市再開発、不動産販売、不動産利活用ソリューションサービス

(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および/または調達

選択:

- 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

- 取引

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

- いいえ、総量は不明です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

- 板材、合板、加工木材
 紙
 製材された木材、ベニヤ、チップ
 三次梱包材

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

- 1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

- 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、この製品について開示することを選択しましたか。

選択:

はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

はい

(1.22.19) 説明してください

気候関連のリスクおよび機会を検討した際、2030年2050年にかけて、木造高層建築への未対応が売上減少のリスクとして想定されるため。

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

3次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- 4 次以上のサプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

- 小規模農家は関連性はあるがマッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社のバリューチェーンマッピングのプロセスと範対象範囲は以下の通りです。気候変動分野では原材料の調達から製品の廃棄までの全プロセスを特定している。各プロセスの環境影響について、特に温室効果ガス排出量（スコープ1（直接排出）、スコープ2（間接排出）、スコープ3（その他の間接排出））やエネルギー消費量について、サプライチェーン全体をカバーし、マッピングしたサプライヤーや顧客から得た情報をもとに集計、算出している。サプライヤーからは建設重機の燃料使用量データ・電力データなどについて、顧客からは施工建物の BEI（建物一次エネルギー消費指数）や当該建物における再エネ導入状況などについて提供を受け、それぞれスコープ1、スコープ2、スコープ3を算出し、排出量の状況からリスクを把握している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択:	該当するすべてを選択

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	<input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

	この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング	この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 2次サプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期の時間軸 (2020年2025年) では、2030年を年限としたCO₂削減計画『ZERO30ロードマップ2023』と、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』といった環境への取組みが、当社の2030年ビジョンである『西松-Vision 2030』に則った事業戦略計画である『中期経営計画2025』に組み入れられている。

中期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期の時間軸（2026年2030年）では、2030年を年限としたCO₂削減計画『ZERO30ロードマップ2023』と、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』といった環境への取組みが、当社の2030年ビジョンである『西松-Vision 2030』に則った事業戦略計画である『中期経営計画2025』に組み入れられている。

長期

(2.1.1) 開始(年)

11

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期の時間軸（2031年2050年）については、環境課題の内、とりわけ重要課題として認識している気候関連の対応として2050年を年限とした『2050年カーボンニュートラル（CN）社会移行計画』（『ZERO50ロードマップ』と『気候関連リスクおよび機会の対応計画』）を既に策定している。これらは、次期ビジョンや事業戦略計画である中期経営計画に順次、反映されることになる。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 森林

- 水
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ENCORE

- ☑ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool
- ☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- ☑ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- ☑ WRI Aqueduct

企業リスク管理

- ☑ 社内の手法

国際的な方法論や基準

- ☑ IPCC 気候変動予測
- ☑ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- ☑ デスクリサーチ
- ☑ 社外コンサルタント
- ☑ 社内の手法
- ☑ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ 熱波
- ☑ 地滑り
- ☑ 汚染事故
- ☑ 地盤沈下
- ☑ 有毒物質の流出
- ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☑ 土壌劣化
- ☑ 気温変動
- ☑ 水質の低下
- ☑ 地下水資源の枯渇
- ☑ 生態系の脆弱性の増大
- ☑ 異常気象事象の深刻化

- ☑ 熱ストレス
- ☑ 水ストレス
- ☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）
- ☑ 淡水域における環境汚染物質の増加
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 水道料金の値上がり
- ☑ 事業許可取得の困難化
- ☑ 取水許可取得の困難化
- ☑ 排水の水質/水量の規制

市場リスク

- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道
- ☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- ☑ セクターへの非難

技術リスク

- ☑ 水を大量に消費するエネルギー源への依存
- ☑ 低排出技術および製品への移行
- ☑ 水利用率が高く、水集約度の低い技術および製品への移行
- ☑ 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行

- ☑ 降水または水文学的変動
- ☑ 自治体による上水の配給

- ☑ 法定取水制限／配水量の変更
- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 河川流域管理が限定的またはその欠如
- ☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- ☑ これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入

- 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- 訴訟問題
- 一時停止措置や自主協定
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客 | <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域の水道事業者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> NGO | <input checked="" type="checkbox"/> 河川流域/集水地におけるその他の水利用者 |

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

2022 年度からのプロセスの変更点として、生物多様性に関する依存、影響に関する評価方法について、従来の管理プロセス（気候変動）への組み込みを図っている。

【プロセスの変更】 生物多様性に関する依存と影響の特定・評価プロセス 依存と影響に関しては、法的に位置づけられた環境影響評価法に基づく環境アセスメントや ENCORE などの評価ツールをもとに、当社の事業活動に関する自然や生物多様性への依存と影響を定性的に評価している。依存については、地表水、地下水涵養の供給サービス、気候調整、水循環、洪水緩衝などの調整サービスに深く依存しており、影響については、陸上生態系や水資源利用などに対し強い影響を与えていると評価している。従前のプロセス（量的影響度・質的影響度・発生可能性の3指標）において特定したリスクと機会に対し、生物多様性の依存と影響の評価結果を照らし、連携、相乗効果、貢献やトレードオフの可能性を調査する。これらの調査結果をシナリオ分析に使用し、下記の従来のプロセスへの組み込みを図っている。【従来のプロセス（気候変動）】 リスクと機会の特定・評価プロセス 【影響度】 ※以下の影響度評価による合計点 量的影響度（尺度） ※影響の大小レベル

について、下記の様な評価・配点に基づき、量的影響度を判断している。（指標）レベル大定義：大きな影響・・・閾値：影響が営業利益の1%以上・・・評価配点20点 レベル中定義：中程度の影響・・・閾値：影響が営業利益の0.5%以上1%未満・・・評価配点10点 レベル小定義：軽微な影響・・・閾値：影響が営業利益の0.5%未満・・・評価配点1点 質的影響度（尺度） ※利害関係者の関心について、下記の様な評価・配点に基づき、質的影響度を判断している。（指標）区分・評価・配点 顧客・・・関心がない：0点、関心がある：1点、関心が高い：2点、非常に関心が高い：3点 事業影響範囲・・・単独の課題：0点、事業部門の課題：1点、複数の事業部門の課題：2点、組織全体に影響する課題：3点 サプライヤー・・・影響しない：0点、少なくとも影響する：1点、大きく影響する：2点、密に協働しなければ達成できない：3点 行政・・・関心がない：0点、関心がある：1点、関心が高い：2点、非常に関心が高い：3点 出資者・・・関心がない：0点、関心がある：1点、関心が高い：2点、非常に関心が高い：3点 【発生可能性（尺度）】 ※発生頻度の高中低について、下記の様な区分で分類・配点している。（指標）レベル高定義：可能性が高い・・・1年に1回又はそれ以上の頻度で発生する・・・評価配点25点 レベル中定義：可能性が中程・・・発生の可能性がなくはないが高いわけではない（1年10年のうちに発生する可能性）・・・評価配点15点 レベル底定義：可能性がほとんどない・・・発生の可能性がわずかである・・・評価配点5点 【リスクおよび機会のランク付け】 ※上記の【影響度】【発生可能性】を考慮し、個々のリスクおよび機会についてランク付けしている。ランクA 閾値：発生の可能性20 または 影響度20 ランクB 閾値：発生の可能性20 かつ 20 影響度15 ランクC 閾値：発生の可能性20 かつ 15 影響度10 ランクD 閾値：発生の可能性20 かつ 影響度10 ※取組の重要度・優先度はランクA ランクB ランクC ランクD と定義している。 【リスク評価レベル】 ※リスク・機会レベルの高中低 ※ランク付けした個々のリスクおよび機会に対して、最終検討のうえ取組重要度としての「高」「中」「低」の判断をし、「高」に位置付けられたものを最も重大な財務または戦略上の影響を与える課題として捉えている。レベル「高」：リスクランクAに該当するもの 財務的影響営業利益への影響が1%以上 上記に係らず、上位組織において重大リスク・重要機会と判断されたもの レベル「中」：リスクランクBに該当するもの 財務的影響営業利益への影響が0.5%以上1%未満 上記に係らず、上位組織において中程度のリスク・機会と判断されたもの リスクランクCに該当し、対策の検討が必要と判断されるもの レベル「低」：リスクランクCに該当し、対策の検討が現段階では特に必要ないと判断されるもの リスクランクDに該当するもの 財務的影響が左記「高」「中」に該当しないもの その他、上位組織において低リスク・機会と判断されたもの リスク評価レベルで「高」と判定したリスクおよび機会について、会社としてマテリアルな事項として、重点管理（対応策の策定、目標設定、進捗管理等モニタリング）の対象とする。参考情報 Nishimatsu 気候変動情報開示 2024（日本語版） URL：https://www.nishimatsu.co.jp/esg/environment/pdf/tcfd_202406.pdf Nishimatsu 気候変動情報開示 2024（英語版） URL：https://www.nishimatsu.co.jp/eng/news/assets/pdf/nishimatsu_climate_information_2024.pdf

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、環境への依存と影響、リスクと機会の相互関係の評価プロセスについて、依存と影響の評価プロセスを気候関連と自然関連のリスクと機会の特定・評価・管理プロセスに組み込み、次のように進めている。気候関連については、気候変動が当社の事業活動に及ぼす影響や依存を物理的また社会移行的観点から想定したうえで、量的影響度・質的影響度・発生可能性の3指標にもとづいてリスクまたは機会として評価・特定する。特定したリスクと機会に対し、気候への依存と影響の可能性を照らし、連携・相乗効果・トレードオフ等の可能性を考慮したうえで、財務影響評価やリスクおよび機会の対応策に反映させている。自然関連については、評価方法について検討しながら実施している状況である。生物多様性に関する依存と影響については、法的に位置づけられた環境影響評価法に基づく環境アセスメントや ENCORE などの評価ツールを参考に建設業としての対応ポイントの評価（依存では木材、影響では陸上生態系利用が抽出）した。また、当該評価結果も念頭に置きながら TNFD の提言を参考に「LEAP アプローチ」の手法を用い、環境アセスメントにかかる事業場をピックアップし、自然関連の評価指標（Forest Land Integrity Index、MSA、Landmark など）を用い Location 毎の環境影響の大きさや種類を把握するなど試験的な評価を実施した。今後、このプロセスを精査しルーティーン化する予定である。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 森林に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- 重大な自然関連の依存、インパクト、リスク、または機会があるその他の地域を指定してください

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

バリューチェーン内の優先地域の特定について、環境影響評価における環境アセスメントや ENCORE などの評価ツールなどを対象とするロケーションを特定し、各ロケーションにて様々な評価ツール (RESOLVE、UNEP-WCMC、GLAD など) を用いて評価し、最終的な優先地域を特定している。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :営業利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社に対する重大な影響の定義について、当社は、下記の生物多様性に関する評価プロセスを従来の気候変動関連（水、森林分野を含む）リスク管理プロセスに組み込み定義している。プロセスの変更 生物多様性に関する依存と影響の特定・評価プロセス 依存と影響に関しては、法的に位置づけられた環境影響評価法に基づく環境アセスメントや ENCORE などの評価ツールをもとに、当社の事業活動に関する自然や生物多様性への依存と影響を定性的に評価している。依存については、地表水、地下水涵養の供給サービス、気候調整、水循環、洪水緩衝などの調整サービスに深く依存しており、影響については、陸上生態系や水資源利用などに対し強い影響を与えていると評価している。次に、従前の気候変動関連（水・森林分野を含む）リスク管理プロセス（量的・質的・発生可能性の3指標）において特定したリスクに対し、生物多様性に関する依存と影響の評価結果を照らし、連携、相乗効果、貢献やトレードオフの可能性を調査する。これらの調査結果をシナリオ

分析に使用し、下記の従来のプロセスへの組み込みを図っている。重大な影響の定義 リスクにおける財務上の影響として、短期・中期・長期の時間軸において、発生可能性、量的影響度、質的影響度の3つの尺度と指標でリスク評価を行い、この結果が以下の合計点に該当する場合を財務上または戦略上で重大な影響をおよぼす気候変動関連リスクであると定義している。定義に関するプロセスの詳細 影響度 以下の影響度評価による合計点 量的影響度尺度 影響の大小レベルについて下記の様な評価配点に基づき量的影響度を判断している 指標 レベル大 定義大きな影響 閾値影響が営業利益の1%以上 評価配点20点 レベル中 定義中程度の影響 閾値影響が営業利益の0.5%以上1%未満 評価配点10点 レベル小 定義軽微な影響 閾値影響が営業利益の0.5%未満 評価配点1点 質的影響度尺度 利害関係者の関心について下記の様な評価配点に基づき質的影響度を判断している 指標 区分評価配点・顧客 関心がない0点 関心がある1点 関心が高い2点 非常に関心が高い3点・事業影響範囲 単独の課題0点 事業部門の課題1点 複数の事業部門の課題2点 組織全体に影響する課題3点・サプライヤー 影響しない0点 少なくとも影響する1点 大きく影響する2点 密に協働しなければ達成できない3点・行政 関心がない0点関心がある1点 関心が高い2点 非常に関心が高い3点 出資者関心がない0点 関心がある1点 関心が高い2点 非常に関心が高い3点 発生可能性尺度 発生頻度の高中低について下記の様な区分で分類配点している 指標・レベル高 定義・可能性が高い・・・1年に1回又はそれ以上の頻度で発生する・・・ 評価配点25点・レベル中 定義・可能性が中程・・・ 発生の可能性がなくはないが高いわけではない・・・1年10年のうちに発生する可能性 評価配点15点・レベル低 定義・可能性がほとんどない・・・発生の可能性がわずかである・・・評価配点5点 リスクのランク付け ※上記の影響度発生可能性を考慮し個々のリスクについてランク付けしている ランクA 閾値：発生の可能性20 または 影響度20 ランクB 閾値：発生の可能性20 かつ 20影響度15 ランクC 閾値：発生の可能性20 かつ 15影響度10 ランクD 閾値：発生の可能性20 かつ 影響度10 ※取組の重要度優先度はランクA ランクB ランクC ランクDと定義している リスク評価レベル リスク機会レベルの高中低 ランク付けした個々のリスクに対して、最終検討のうえ取組み重要度としての「高」「中」「低」の判断をし、「高」に位置付けられたものを最も重大な財務または戦略上の影響を与える課題として捉えている ・レベル高 リスクランクAに該当するもの 財務的影響営業利益への影響が1%以上 上記に係らず上位組織において重大リスクと判断されたもの ・レベル中 リスクランクBに該当するもの 財務的影響営業利益への影響が0.5%以上1%未満 上記に係らず上位組織において中程度のリスクと判断されたもの リスクランクCに該当し対策の検討が必要と判断されるもの ・レベル低 リスクランクCに該当し対策の検討が現段階では特に必要ないと判断されるもの リスクランクDに該当するもの 財務的影響が「高」「中」に該当しないもの その他上位組織において低リスクと判断されたもの、リスク評価レベルで「高」と判定したリスクについて会社としてマテリアルな事項として重点管理対応策の策定、目標設定、進捗管理等モニタリングの対象とする

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :営業利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

組織に対する重大な影響の定義について、当社は、下記の生物多様性に関する評価プロセスを従来の気候変動関連（水、森林分野を含む）機会の管理プロセスに組み込み定義している。プロセスの変更 生物多様性に関する依存と影響の特定・評価プロセス 依存と影響に関しては、法的に位置づけられた環境影響評価法に基づく環境アセスメントや ENCORE などの評価ツールをもとに、当社の事業活動に関する自然や生物多様性への依存と影響を定性的に評価している。依存については、地表水、地下水涵養の供給サービス、気候調整、水循環、洪水緩衝などの調整サービスに深く依存しており、影響については、陸上生態系や水資源利用などに対し強い影響を与えていると評価している。次に、従前の気候変動関連（水・森林分野を含む）リスク管理プロセス（量的・質的・発生可能性の3指標）において特定したリスクに対し、生物多様性に関する依存と影響の評価結果を照らし、連携、相乗効果、貢献やトレードオフの可能性を調査する。これらの調査結果をシナリオ

分析に使用し、下記の従来のプロセスへの組込みを図っている。重大な影響の定義 機会における財務上の影響として、短期・中期・長期の時間軸において、発生可能性、量的影響度、質的影響度の 3 つの尺度と指標で機会の評価を行い、この結果が以下の合計点に該当する場合は財務上または戦略上で重大な影響をおよぼす気候変動関連の機会であると定義している。定義に関するプロセスの詳細 影響度 以下の影響度評価による合計点 量的影響度尺度 影響の大小レベルについて下記の様な評価配点に基づき量的影響度を判断している 指標・レベル大 定義大きな影響 閾値影響が営業利益の 1%以上 評価配点 20 点・レベル中 定義中程度の影響 閾値影響が営業利益の 05%以上 1 未満 評価配点 10 点・レベル小 定義軽微な影響 閾値影響が営業利益の 05%未満 評価配点 1 点 質的影響度尺度 利害関係者の関心について下記の様な評価配点に基づき質的影響度を判断している 指標 区分評価配点・顧客 関心がない 0 点 関心がある 1 点 関心が高い 2 点 非常に関心が高い 3 点・事業影響範囲 単独の課題 0 点 事業部門の課題 1 点 複数の事業部門の課題 2 点 組織全体に影響する課題 3 点・サプライヤー 影響しない 0 点 少なくとも影響する 1 点 大きく影響する 2 点 密に協働しなければ達成できない 3 点・行政 関心がない 0 点 関心がある 1 点 関心が高い 2 点 非常に関心が高い 3 点 発生可能性尺度 発生頻度の高中低について下記の様な区分で分類配点している 指標・レベル高 定義・可能性が高い・・・1 年に 1 回又はそれ以上の頻度で発生する・・・評価配点 25 点・レベル中 定義・可能性が中程・・・発生の可能性がなくはないが高いわけではない・・・1 年 10 年のうちに発生する可能性 評価配点 15 点・レベル低 定義・可能性がほとんどない・・・発生の可能性がわずかである・・・評価配点 5 点 リスクおよび機会のランク付け ※上記の影響度発生可能性を考慮し個々の機会についてランク付けしている ランク A 閾値：発生の可能性 20 または 影響度 20 ランク B 閾値：発生の可能性 20 かつ 20 影響度 15 ランク C 閾値：発生の可能性 20 かつ 15 影響度 10 ランク D 閾値：発生の可能性 20 かつ 影響度 10 ※取組の重要度優先度はランク A ランク B ランク C ランク D と定義している 機会評価レベル 機会レベルの高中低 ランク付けした個々の機会に対して最終検討のうえ取組重要度としての「高」「中」「低」の判断をし、「高」に位置付けられたものを最も重大な財務または戦略上の影響を与える課題として捉えている ・レベル高 機会ランク A に該当するもの 財務的影響営業利益への影響が 1 以上 上記に係らず上位組織において重要機会と判断されたもの ・レベル中 機会ランク B に該当するもの 財務的影響営業利益への影響が 0.5%以上 1%未満 上記に係らず上位組織において中程度の機会と判断されたもの 機会ランク C に該当し対策の検討が必要と判断されるもの ・レベル低 機会ランク C に該当し対策の検討が現段階では特に必要ないと判断されるもの リスクランク D に該当するもの 財務的影響が「高」「中」に該当しないもの その他上位組織において低い機会と判断されたもの、リスク評価レベルで高と判定したリスクおよび機会について、会社としてマテリアルな事項として重点管理対応策の策定、目標設定、進捗管理等モニタリングの対象とする。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています	土壌汚染対策法対象工事において、潜在的な水質汚染物質の確認や測定を行っている。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

その他、具体的にお答えください:水質汚濁防止法で規定する有害物質。

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

水質汚濁防止法に規定される有害物質が及ぼす人間への健康被害を、潜在的影響として認識している。

(2.5.1.3) バリュチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリュチェーン上流

バリュチェーン下流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 資源回復
- 水のリサイクル
のレジリエンスの評価
- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 産業/化学品事故の防止、対策、対応
- 有害物質の削減または段階的使用停止
- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理
- 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそ

(2.5.1.5) 説明してください

水の生態系や人間の健康への悪影響を最小限に抑えるための行動として、当社では下記の取り組みを行っている。規制要件を超えるコンプライアンス：法規制に基づく測定を行う。重要インフラおよび貯蔵施設の状態（漏出、流出、パイプの腐食等）およびそのレジリエンスの評価：防油堤の使用および燃料循環施設の点検による燃料の流出を防止する。資源回復：油流出時に吸着材および中和剤を使用する。産業・化学品事故の防止、対策、対応：SDSに基づくリスクアセスメントを実施し、対応する製品使用に関するベストプラクティスの説明：使用マニュアルを確認する。水のリサイクル：再利用水排出時において測定を行う。有害物質の削減または段階的使用停止：有害物質低溶出型建材の使用により有害物質を削減している。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

森林

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

森林関連リスクの特定は今後の取組みになるが、当社の事業活動が与える森林リスクについて、森林関連の国際機関 (ITTO、AFi など) における議論について調査を始めたところである。森林関連リスク評価についても同様である。

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

評価中

(3.1.3) 説明してください

年間の取水（量）、排水（量）の詳細については調査中である。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

プラスチック関連リスクの特定は今後の取組みになるが、2022年4月からのプラ新法（プラスチック資源循環促進法）施行を機に、サーキュラーエコノミーやカー

ボンニュートラルにむけ、これまでの「サーマルリサイクル」から「マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルへの転換」の可能性について、産廃処理会社への聞き取り調査を実施した。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社固有の背景として、創業より土木事業（ダムやトンネルなどの大型官庁土木）を得意としてきた背景から、木造高層建築に対する建築技術においては、耐火技術や構造設計技術などの観点において未だ確立途上の認識である。木造高層建築の技術は、木材の持つ断熱性の高さや省エネルギー性の高さはもとより、炭素固定に大きく貢献することにより、気候変動の緩和においてスコープ3 カテゴリー1を含むエンボディドカーボン（内包炭素排出量）の削減、当社のCO₂削減目標、移行計画における重要なCO₂削減施策の一つとなる。今後一層高まることが想定される木造高層建築の建設ニーズにおいて、木造高層建築分野での技術対応が遅れることで、自社のCO₂削減や気候移行計画の進捗が鈍化するだけでなく受注機会の損失にもつながる恐れがあると考えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

中長期的に技術対応が遅れることで、競争力の低下による市場シェアの減少、また顧客の期待に応えられず顧客離れが発生した場合、リピーターの減少と新規顧客の獲得が難航するなど、営業利益の大きな減少が考えられる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

17200000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

17200000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2030年(中期)、2050年(長期)時点の影響額は、それぞれ172億円/年と推計している。木造高層建築の技術対応の遅れにより売上機会の損失につながる。この損失分は以下の計算式で影響額を算出した。非住宅木造市場工事費予定額(億円)国内建築投資に対する当社シェア率(%)進展想定(倍)【パラメーター】
①エンカル消費動向(住宅)：電通「エンカル消費意識調査2022」②非住宅木造市場工事費：矢野経済研究所推計値③国内建築投資に占める当社シェア率：社内資料【パラメーター数値】①エンカル消費動向(住宅)2の世界2030年、2050年とも4.6倍※68.0%(購入経験あり14.7%購入意向あり53.3%) / 14.7%(購入

経験あり) 4.6 ②非住宅木造市場工事費・2020年度非住宅木造市場工事費6,340億円③国内建築投資に占める当社シェア率0.59% (社内資料より算出) 【財務影響額】非住宅木造市場工事費予定額(億円)国内建築投資に対する当社シェア率(%)進展想定(倍)・2030年における想定売上損失額:6,340億円0.59%4.6倍172億円・2050年における想定売上損失額:6,340億円0.59%4.6倍172億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

300000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク回避・低減のための対応費用共同研究費用その他開発費用として、2022年度まで6,600万円、20232030年度は2億3,400万円で計3億円と推計している。具体的には、下記のタイムスケジュールで研究、開発を推進する。2021年2025年(短期):木造小・中規模建築の実用化ー構造設計技術の確立、設計施工による木造建築など2025年2030年(中期):木造高層建築(11階以上)の実用化ー高層化設計技術の確立、木造用制振ダンパー取付構法の共同開発など

(3.1.1.29) 対応の詳細

木造高層建築に関するリスク対応の詳細は、下記の通り。木造高層建築に関するリスク対応(状況)木造高層建築の技術は、木材の持つ断熱性の高さや省エネルギー性の高さはもとより、炭素固定に大きく貢献することにより、気候変動の緩和において、スコープ3カテゴリ1を含むエンボディドカーボン(内包炭素排出量)の削減、当社のCO2削減目標、移行計画における重要なCO2削減施策の一つとなる。(課題)当社は、木造高層建築に対する建築技術においては、耐火技術や構造設計技術などの観点において未だ確立途上であり、木造高層建築分野での技術対応が遅れた場合、受注機会の損失につながる恐れがあると認識している。

(行動)技術研究所、意匠設計部、構造設計部、建築部、建築技術部を担当部署と定め、木質耐火技術の取得、日建連木造木質建築普及WT参加(情報収集)、木造小・中規模建築の実用化、木造高層建築(11階以上)の実用化の4つを軸に対応を進めている。(結果)木質耐火技術の取得においては、木質耐火部材のOEM契約を行った。木造小・中規模建築の実用化においては、共同研究により1方向ラーメンの構造設計技術を確立し、2022年4月に10階建て共同住宅のモデルプランで、一般財団法人日本建築センターから評定を取得した。また2023年度は、評定を取得した1方向ラーメンの構造設計技術の「P&UA構法※」を採用し、

実プロジェクト第1号への取り組みを開始した。本プロジェクトにおいては、竣工後においても複数のモニタリング・検証を行う計画としており、今後、本開発構法の更なる開発・改良、次なる実プロジェクトへの適用検討を進めていく予定である。 ※P&UA(Panel & Unbonded Anchor)構法(1向ラーメン)：性能な造ラーメンフレームと、耐な造耐壁を組み合わせるにより、10階建て規模の「中規模造建築物の実現」を可能とする耐震構造技術。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水(沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

フィリピン

シンガポール

タイ

ベトナム

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:子吉川、白川、名取川、チャオプラヤー川 (タイ)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社固有の背景として、当社の主要な事業は建設業であり、製品（建造物）の生産には多くの資機材を必要とする。洪水によってこれら資機材が、流出・汚損すると、再調達が必要となり生産コストが増加することがリスクとして想定される。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

洪水によって資機材が、流出・汚損すると、再調達が必要となり生産コスト（復旧費用）等が増加する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

洪水緊急対策を策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

315000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク回避・低減のための対応費用「損害発生前の状態に戻す復旧費用」「対人・対物事故による賠償費用」が該当し、3億1,500万円と推計している。1 現場 105,000,000円 3箇所 315,000,000円

(3.1.1.29) 対応の詳細

洪水被害に関するリスクには生産コスト（復旧費用）および賠償費用の増加が考えられる。対応の詳細は、下記の通り。洪水被害に関するリスク対応 1. 損害発生前の状態に戻す復旧費用 ①風雨の漏入による損害 風や雨による漏入が発生した場合、建物や設備の復旧に必要な費用が発生する。これには、修理や補修にかかる材料費や工事費が含まれる。②洪水による損害 洪水により浸水した設備や構造物の復旧に必要な費用が発生する。特に、電気設備や機械の修理・交換が必要になる。③雪災による損害 雪による重みや雪解け水による漏水により復旧費用が発生する。構造物などの屋根や外壁の修理が主な費用項目となる。④工事機械・工事中用仮設備の損害 工事機械や仮設備が水害に遭った場合、その修理や交換にかかる費用が発生する。⑤湧水の止水排水費用 湧水が発生した場合、その止水や排水

にかかる費用が発生する。これには、ポンプや排水設備の使用費用も含まれる。⑥人件費 復旧作業に従事する人員の人件費が発生する。特に、緊急対応が必要な場合は、追加の人件費が発生する。⑦事務用品費用 水害によって事務用品が損傷した場合、その補充や修理にかかる費用も計上する。⑧再発防止検討費用 水リスクの再発を防ぐための検討・研究・調査にかかる費用が発生する。これには、専門家に意見を求める費用も含まれる。⑨工事内容の変更または改良による増加費用 水リスクに対応するために工事内容を変更したり、改良を加えたりする場合、その追加費用が発生する。

2. 対人・対物事故による賠償費用 ①対人・対物費用 水リスクによって発生した対人・対物事故に対する賠償費用が発生する。これには、医療費や物品の修理・交換費用も含まれる。②弁護士費用 賠償責任に関する法的な問題が発生した場合、弁護士費用が発生する。これには、相談料や訴訟費用も含まれる。③下請負業者の賠償責任費用 下請負業者が関与する場合、その賠償責任にかかる費用も発生する。特に、下請負業者が水リスクによって損害を被った場合、その補償が必要となる。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2920000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

11~20%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

400000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1~10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は TCFD の推奨に則って、気候関連のリスクおよび機会について、シナリオ分析に基づき抽出している。これは、当社の気候移行計画である『2050年CN社会移行計画』の一部である。リスクと機会に関しては、それぞれに対応費用および売上やコストの増減を試算している。リスクに関しては、売上減少またはコスト増加という視点で財務影響を評価し、最終的には営業利益ベースに換算し（全社の営業利益率を乗じる）、将来的に発生する気候関連の影響額として把握している。2030年時点の営業利益に対する重要であると特定した移行リスク、物理リスクの営業利益の割合はそれぞれ1120%と110%となる。財務影響数値に関する内訳は下記の通り。移行リスク 2030年営業利益：226.7億円 リスク損失額：29.2億円 ①【脱炭素ニーズ】木造高層建築に関する技術対応 12.6億円 ②【政策強化】炭素税本格導入への対応 13.0億円 ③【脱炭素ニーズ】環境配慮コンクリートに関する技術対応 3.6億円 ①③合計：29.2億円 財務指標の全体おける割合：29.2226.70.1288（12.9%）物理リスク 2030年営業利益：226.7億円 リスク損失額：4.0億円 ①【気温上昇】技能労働者減少への対応（無人化・自動化）【気温上昇】技能労働者減少への対応（労務費上昇、施工ロボット）-2.0億円 ②【気温上昇】技能労働者減少への対応（省力化の工法検討）（国内土木）-2.0億円 ①②合計：4.0億円 財務指標の全体おける割合：4.0226.70.0176（1.8%）

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

195000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

195000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

水道料金より推計している。729千267円/195,000千円

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

チャオプラヤー/Chao Phraya

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.11) 説明してください

過去の経験も踏まえ、当該流域において洪水リスクがあると認識している（過去 2011 年に洪水被害が発生し、顧客企業の復旧作業に協力した。以後に洪水対策施設の改良工事を実施した）。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	報告年度における水関連の規制違反を理由とした罰金等はない。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

7000000

(3.5.3.5) コメント

当社の日本国内の燃料由来 CO₂排出量（スコープ 1）に、現在課税されている地球温暖化対策税（289 円/t-CO₂）を乗じて下記のとおり算出している。24,400t-CO₂289 円/t-CO₂7,051,600（約 7,000 千円）

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社の事業活動に影響を与える実質的な炭素税制度としては、原油・石油製品に課税される「地球温暖化対策税」が挙げられる。当社の主たる事業である建設事業において建設機械の燃料として使用する「軽油」も石油製品であるため、炭素税の規制を受けると考えている。そのため、規制の影響を回避するためには、当社事業活動における軽油の削減が必要であり、当社の戦略として「化石燃料由来エネルギーの使用削減による CO₂排出削減」を当該規制への対応策として位置づけ、CO₂削減施策を進めている。具体的には、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの活用である。スコープ1における具体的な省エネルギー策（軽油削減策）は、「省エネ建機」、「省燃費運転の励行」また「軽油燃焼促進剤（約 8%の燃費向上 8%の CO₂削減）」の導入などによる建設機械の燃費向上を図っている。軽油燃焼促進剤の導入については、2030 年度までに施工で使用する軽油の全てに導入する目標を立て推進しているが、他方、軽油代替燃料となるバイオディーゼル燃料の導入も進めている。バイオディーゼル燃料は、供給量・供給地域が限られており、全社的な利用推進はできないが、使用可能な現場では積極的に導入している。戦略の一つとして、省燃費運転の励行や軽油燃焼促進剤の導入推進にあたっては、実際に建設機械を保有する「協力会社」に対して、その CO₂削減効果と共に、燃費改善が彼らのコスト削減に繋がる旨（コストメリット）を説明し、導入・使用量の拡大を促す活動を行っている。なお、国内では 2028 年度（令和 10 年度）から化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等による化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて、化石燃料賦課金を徴収する制度が施行される見込みだが、当社はそれを見越したうえで、省エネや脱炭素に資する軽油代替燃料の活用を拡大するなど、戦略をさらに推進していく予定である。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
森林	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	<i>選択:</i> <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

該当なし

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本
- タイ

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社固有の背景として、当社は 2016 年に環境省のエコ・ファースト企業の認定を受けたほか、2021 年に国際イニシアチブである SBT 認定や RE100 への参画、TCFD 提言への賛同を行っている。TCFD については、2022 年度より提言内容に則った気候関連情報の開示に取り組んでいる。この TCFD 対応として、気候関連のリスクおよび機会の特定、対応計画を策定し、機会の獲得策を全社で推進している。気候関連の重要な機会として、「所有不動産における環境性能の向上（ZEB や BEMS などの新技術や省エネ設備の導入）」が挙げられる。これは、環境先進企業として企業価値向上させるため、取組みとしてコントロールが利き効果を出しやすい点において必須の対応になってきている。当該不動産価値の維持・向上への寄与はもちろんの事、また環境性能向上に伴うエネルギーコスト削減により、イニシャルコストの増加分が比較的短期で回収できる経済面でのメリットもあることも、当社が積極的に推進する背景となる。当社においては、2018 年に自社開発にて ZEB 設計を適用した賃貸オフィス（NCO 神谷町：東京都港区）を建設（設計・施工）し、ZEB Ready の認定を取得した。現在、複数の顧客企業や地方自治体から、既存建物の ZEB 化改修や、ZEB 新築物件に関する問い合わせや、設計・施工要請が寄せられており、今後、このようなニーズは更に拡大すると予想している。この様な状況から、当社としては、ZEB 設計・施工対応を機会と捉え、ZEB 設計技術の研鑽とニーズの掘り起こし、そして ZEB 認定取得を前提とした設計・施工を進めているところである。2027 年度までには ZEB 設計技術（再エネなしで一次エネルギー消費を 75%削減）を確立し、2030 年度時点で 22.4 億円/年の売上増加を目指す戦略を立てており、これらは将来的な事業活動に大きな影響を与える機会となったと認識している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

ZEB の高い需要により、売上が増加するとともに業績が向上することが見込まれる。ZEB はエネルギー効率が高く、省エネ性能の優位性もあるため、今後需要が高まり、販売価格が上昇することで、販売時の収益が増加し、キャッシュフローに良い影響を与える。また、ZEB 建築物は長期的なランニングコストの削減にも寄与するため、キャッシュフローの改善も期待できる。環境規制の強化に対応することで、企業のブランド価値が向上し、投資家や顧客からの信頼も増加すると考えられ、より持続可能な成長が期待できる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

2240000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2240000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

6160000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

6160000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2030年(中期)、2050年(長期)時点の影響額は、それぞれ22.4億円、61.6億円と推計している。ZEB設計技術を向上させることで、ZEBの高い需要が見込まれる機会の獲得につながることを想定し、以下の計算式で影響額を算出した。計算式 2021年度 首都圏中規模事務所ZEB化コスト(1.3億円) ZEBの延床面積伸長率(2020年比倍率) ----- 【パラメーターの出典】 ①ZEBの延床面積伸長率(出典:ETP 2017 P.37 Figure 3.8) ②2018年自社開発賃貸オフィスビル工事費:当社実績値 ③現状のZEB化コスト当社売上増加額の想定:当社試算 【パラメーター数値】 ①ZEBの延床面積伸長率:・2020年10億未満・2030年320億(2020年比32倍)・2050年880億(2020年比88倍) ②2018年自社開発賃貸オフィスビル工事費(実績):29.6億円(業績データ) ③現状のZEB化コスト当社売上増加額の想定:1.3億円・既竣工のZEB建築物におけるコスト増額実績(約0.6億円)請負額の2.4%※請負金額85%(直接工事費の比率)2.9%(直工費におけるZEB化費用割合)・ZEB化コスト:29.6億円0.7%0.7億円【財務影響額】※事務所設計・施工ニーズが多い首都圏の実績が伸長する前提で試算 2021年度 都圏中規模事務所ZEB化コスト(1.3億円) ZEBの延床積伸長率(2020年比倍率)・2030年:0.7億円32倍22.4億円・2050年:0.7億円88倍61.6億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のための対応費用 年間研究費 20 百万円 9 年 愛川実証棟 250 百万円 一次エネルギー消費量 (BEI) 75%削減の実証棟建設費 1,000 百万円 ※上記を全て実施した場合：1,430,000,000 円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

ZEB に関する機会の獲得にむけた対応策は、下記の通り。機会の獲得にむけた対応 ZEB 設計技術については、事務所ビルに関して、現時点で ZEBReady (設計一次エネルギーを 50%削減) を上回る水準 (約 68%削減。創エネ分のカウントなし) まで到達している。更なる技術研鑽のために社屋 (愛川技術研究所：神奈川県愛甲郡愛川町) での ZEB 改修実証を実施しつつ、自社開発物件を中心に実際の設計・施工物件でも ZEB 対応を進めている。ZEB 対応における目標として、創エネ分のカウントなしで 2026 年までには 70%削減、2027 年までには Nearly ZEB 水準である設計一次エネルギー75%削減の設計力を身に付けることがある。建築事業としての ZEB 設計・施工の進捗目安としては、竣工延床面積ベースでの設計施工率について、現在の 38%から 64%までに拡大し、そこで ZEB 設計を実施することにより、スコープ 3 カテゴリー11 (販売した製品の使用) の削減を図る。※なお、マネジメントコスト (リスク対応費用) としては、愛川技術研究所での ZEB 改修実証により、当社の ZEB 設計・施工に関してはほぼ技術的な確立が図られ、その後の ZEB 設計・施工は、通常的设计・施工業務に落とし込まれるため、愛川技術研究所での ZEB 改修実証に係る費用のみが機会対応費用となる。愛川技術研究所での ZEB 改修実証における手法は、既竣工の ZEB 建築物と同様に、「高断熱外皮」「昼光利用」「高効率空調」「屋上/壁面緑化」「省エネルギー換気」「地中熱利用」「熱電帯設置」「照明調光設備」「ZEB 対応ブラインド」などがある。事例 (状況) 環境性能向上は、多くの企業が注目している。当社においても所有不動産における環境性能向上 (ZEB、EMS などの新技術や省エネ設備の導入) が、顧客のスコープ 1,2 削減に貢献し企業価値向上に繋がるため、ZEB の拡大を機会ととらえている。(課題) ZEB 設計技術については、事務所ビルに関して、現時点で ZEB Ready (設計 1 次エネルギーを 50%削減、当社は現時点で 68%削減) 水準まで到達していることから、更なる技術研鑽のために社屋 (愛川技術研究所：神奈川県愛甲郡愛川町) での ZEB 改修実証を実施しつつ、自社開発物件を中心に実際の設計・施工物件でも ZEB 対応を進める必要があった。(行動) ZEB 設計に資する要素技術の実証が可能な空間として、2022 年度に愛川技術研究所のリニューアルを行った。リニューアルでは、主にワークスペースや会議室など使い方が異なるいくつかのオフィス空間を設け、それぞれの空間に適した省エネ技術を導入した。また、業務資本提携を行っている商社グループとの協業の一環として、パートナー企業とともに全空気式床輻射冷暖房システムをオフィス向けに共同開発し、当空間に試験導入した。(結果) 愛川技術研究所については、今後計測データを分析、エネルギー性能と快適性について検証し、さらなる性能向上を行っていく予定である。ZEB 対応に関しては、今後も実績を積み上げていくことでスコープ 3 カテゴリー11 の低減と、2027 年までの Nearly ZEB 水準である設計一次エネルギー75%削減の達成を目指していく。

森林

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社固有の背景として、脱炭素社会に向けた世の中の動きは加速しており、今後、木造高層建築の建設ニーズは高まることが想定される。当社の現状は、木造高層建築に関する建設技術を確立する最中であるが、今後、この分野の技術確立を早期に実現し受注機会の拡大を目指している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

中長期的な技術開発（中期：木造低・中層建築に関する2方向ラーメンの構造設計技術など、長期：木造高層建築（11階以上）の実用化に向けた構法の共同開発など）の推進とともに、早期の実用化に取り組むことで競合他社に対する競争力を増強し、市場シェアの拡大が見込まれる。また顧客の期待に応え顧客を獲得することで、リピーターの増加と新規顧客の獲得が促進されるなど、営業利益の大きな増加が考えられる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

17200000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

17200000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

17200000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

17200000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2030年(中期)、2050年(長期)時点の影響額は、それぞれ172億円/年と推計している。木造高層建築に関する技術を確立することにより、売上機会の獲得につながることを想定し、以下の計算式で影響額を算出した。計算式 非住宅木造市場工事費予定額(億円) × 国内建築投資に対する当社シェア率(%) × 進展想定(倍) 【パラメーター】 ① エシカル消費動向(住宅)：電通「エシカル消費意識調査2022」 ② 非住宅木造市場工事費：矢野経済研究所 推計値 ③ 国内建築投資に占める当社シェア率：社内資料 【パラメーター数値】 ① エシカル消費動向(住宅) 2の世界2030年、2050年とも4.6倍 ※68.0% (購入経験あり14.7% 購入意向あり53.3%) /14.7% (購入経験あり) 4.6 ② 非住宅木造市場工事費・2020年度 非住宅木造市場工事費6,340億円 ③ 国内建築投資に占める当社シェア率0.59% (社内資料より算出) 【財務影響額】 非住宅木造市場工事費予定額(億円) × 国内建築投資に対する当社シェア率(%) × 進展想定(倍) ・2030年における想定売上損失額：6,340億円 × 0.59% × 4.6倍 172億円 ・2050年における想定売上損失額：6,340億円 × 0.59% × 4.6倍 172億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

300000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のための対応費用 共同研究費用、その他開発費用として、2022年度まで6,600万円、20232030年度は2億3,400万円で計3億円と推計している

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

木造高層建築の機会獲得にむけた対応策は、下記の通り。機会を獲得にむけた対応（状況）木造高層建築の技術は、木材の持つ断熱性の高さや省エネルギー性の高さはもとより、炭素固定に大きく貢献することにより、エンボディドカーボン（内包炭素排出量）の削減に寄与し、当社のCO₂削減目標、移行計画における重要なCO₂削減施策の一つとなる。（課題）当社は、木造高層建築に対する建築技術においては、耐火技術や構造設計技術などの観点において未だ確立途上であり、木造高層建築分野でいち早く技術対応することで、受注機会の獲得につながる可能性があると認識している。（行動）技術研究所、意匠設計部、構造設計部、建築部、建築技術部を担当部署と定め、木質耐火技術の取得、日建連 木造木質建築普及 WT 参加（情報収集）、木造小・中規模建築の実用化、木造高層建築（11階以上）の実用化の4つを軸に対応を進めている。（結果）木質耐火技術の取得においては、木質耐火部材のOEM契約を行い、木造小・中規模建築の実用化においては、共同研究により1方向ラーメンの構造設計技術を確立し、2022年4月に10階建て共同住宅のモデルプランで、一般財団法人日本建築センターから評定を取得した。また2023年度は、評定を取得した1方向ラーメンの構造設計技術の「P&UA 構法※」を採用し、実プロジェクト第1号への取組みを開始した。本プロジェクトにおいては、竣工後においても複数のモニタリング・検証を行う計画としており、今後、本開発構法の更なる開発・改良、次なる実プロジェクトへの適用検討を進めていく予定である。※P&UA(Panel & Unbonded Anchor)構法（1向ラーメン）：性能な造ラーメンフレームと、耐な造耐壁を組み合わせることにより、10階建て規模の「中規模造建築物の実現」を可能とする耐震構造技術。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

該当なし

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本
- フィリピン
- シンガポール
- タイ
- ベトナム

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- チャオプラヤー/Chao Phraya
- その他、具体的にお答えください:子吉川、白川、名取川、矢作川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社固有の背景として、気候変動に伴う災害発生頻度・災害強度の増加により、今後、防災・減災関連工事の需要の高まりが予想され、これら工事に必要な技術力を維持・向上させておくことで、防災・減災関連工事の発注があった際に受注が可能となる。つまり、防災・減災関連工事の発注が増加すれば、これに連動して売上も増加するため、これを機会と捉えている。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度～低い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

2030年における防災・減災関連工事の売上増加予測は下記の通り。国内土木事業関連13.8億円国際事業土木関連22.8億円2023年度も防災・減災関連工事を継続的に受注している。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

気候変動に伴う災害発生頻度・災害強度の増加により、今後、防災・減災関連工事の需要の高まりが予想され、それに確実に応えることで営業利益が増加すると考えられる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

2400000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3360000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3360000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3360000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3360000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2030年(中期)、2050年(長期)時点の影響額は、36.6億円/年と推計している。施工会社との関係性強化(協力体制の構築)や社内体制の強化を行うことにより、今後の売上機会の獲得につながることを想定し、以下の計算式で影響額を算出した。計算式(土木事業の2020年度の防災・減災関連工事の完工高陸域における大雨(10年に1回の現象)頻度(倍)) - (土木事業の2020年度の防災・減災関連工事の完工高)

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のための対応費用 施工会社との関係性強化（協力体制の構築）や社内体制の強化が主な対応となるため実費用の算出は行っていない。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

防災・減災関連工事の機会獲得にむけた対応策は、下記の通り。 機会の獲得にむけた対応（状況）以前より防災・減災関連工事の獲得に注力しているが、気候変動による機会増大を鑑み、洪水調節や流水の正常な機能の維持を目的としたダム建設工事や浸水対策を目的とした下水道整備工事等、防災・減災工事の更なる受注拡大を目指している。（課題）防災・減災に資する土木工事は大型公共工事であることが多く、入札方式は総合評価落札方式の割合が高い。したがって受注確度向上のため、競争優位性の確保、つまり保有する技術力と配置技術者の経験・スキルを高め、それを維持・成長させることが重要となる。（行動）今まで培ってきたノウハウの活用に加え、施工の自動化や国土強靱化に資する技術開発に積極的に取り組み、提案力・技術力の向上を図った。技術者については、計画的な資格取得とそれに向けた教育、獲得案件を見据えた職員配置を行い、適格な配置技術者を確保した。また応札体制を強化し、受注機会拡大に努めた。（結果）北日本で2022年10月に続き、2024年5月に総合評価落札方式でダム本体建設工事を受注した。また、東京都等で浸水対策のシールド工事も複数件受注しており、高いレベルの技術力と配置技術者の確保が防災・減災工事の獲得につながっている。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1080000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1～10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は TCFD の推奨に則って、気候関連のリスクおよび機会について、シナリオ分析に基づき抽出している。これは、当社の気候移行計画である『2050年CN社会移行計画』の一部である。リスクと機会に関しては、それぞれに対応費用および売上やコストの増減を試算している。機会に関しては、売上増加またはコスト減少という視点で財務影響を評価し、最終的には営業利益ベースに換算し（全社の営業利益率を乗じる）、将来的に発生する気候関連の影響額として把握している。2030年時点の営業利益に対する重要であると特定した機会の営業利益の割合は110%となる。財務影響数値に関する内訳は下記の通り。2030年営業利益：226.7億円 機会獲得額：10.8億円 ①【脱炭素ニーズ】省エネ賃貸建物ニーズの増-0.23億円 ②【脱炭素ニーズ】【政策強化】地域環境課題への対応-2.55億円 ※（環境エネ_51「0.27億円」と合算） ③【脱炭素ニーズ】ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の建設ニーズの増加-4.37億円（国内、国際） ④【気温上昇】災害復旧工事の増加-0.89億円 ⑤【脱炭素ニーズ】再エネ関連工事の増加-1.78億円 ⑥【気温上昇】【政策強化】防災・減災工事の増加-1.01億円 ①⑥合計：10.8億円 財務指標の全体における割合：10.8226.70.0476（4.8%）

森林

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

17200000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1～10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は TCFD の推奨に則って、気候関連のリスクおよび機会について、シナリオ分析に基づき抽出している。これは、当社の気候移行計画である『2050年CN社会移行計画』の一部である。リスクと機会に関しては、それぞれに対応費用および売上やコストの増減を試算している。機会に関しては、売上増加またはコスト減少という視点で財務影響を評価し、最終的には営業利益ベースに換算し（全社の営業利益率を乗じる）、将来的に発生する気候関連の影響額として把握している。2030年時点の営業利益に対する重要であると特定した機会の営業利益の割合は110%となる。

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2400000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は TCFD の推奨に則って、気候関連のリスクおよび機会について、シナリオ分析に基づき抽出している。これは、当社の気候移行計画である『2050年CN社会移行計画』の一部である。リスクと機会に関しては、それぞれに対応費用および売上やコストの増減を試算している。機会に関しては、売上増加またはコスト減少という視点で財務影響を評価し、最終的には営業利益ベースに換算し（全社の営業利益率を乗じる）、将来的に発生する気候関連の影響額として把握している。2030年時点の営業利益に対する重要であると特定した機会の営業利益の割合は1%未満となる。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、2024年度発行の「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組み」において、経営陣の選解任と取締役候補者の指名に関する方針・手続きを公開している。その中で、社外取締役候補者については、独立性を重視して選任するほか、専門的知識を有する者、企業経営の経験を有する者などを選任するよう務

めるとし取締役会の多様性を考慮していることを方針としている。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

2406_コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組み(西松建設).pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

気候変動

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

はい

森林

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

現状では、森林関連の問題について、取締役会レベルの監督は導入されていないが、 今後は、取締役会を中心とする適切なガバナンス体制の下、森林資源に関する

方針を定めるとともに、森林資源に関するリスクと機会を特定し、マテリアリティを再検証する予定である。

水

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

現状では、各拠点にて水資源リスクを含めた水関連の情報を管理している。また、事業継続計画の管理において水害リスクに関する対応方策を定めており、これについては取締役会の承認を受けている。今後は、水資源管理に関する方針を定めるとともに、水に関するリスクと機会を特定し、マテリアリティを再検証することで、取締役会を中心とする適切なガバナンス体制を構築する予定である。

生物多様性

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

買収/合併/事業売却の監督と指導

従業員インセンティブの承認と監督

企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社では、気候変動問題を含む環境関連課題に関しては、これまで「環境委員会」を基点とした管理体制を構築していたが、サステナビリティの推進体制を見直し、2024年度より当社のサステナビリティ活動全般を管理する「サステナビリティ戦略会議」を新設し、「環境委員会」を統合した新たな管理体制をとる事としている。気候変動問題を含む環境関連課題に関する対応や進捗状況等について、社長・本部長会議に年4回以上の頻度で報告、社長・本部長会議は承認の上、取締役会に報告。取締役会は必要があれば社長・本部長会議に指示する管理体制としている。2023年度は、気候変動対応の長期移行計画として『2050年カーボンニュートラル（CN）社会移行計画』や、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』の取組み進捗状況（目標達成度と今後の実施事項を含む）が報告事項として挙げられ、取組みロードマップの精緻化等の改善に関する指示が行われている。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

当社では、気候変動問題を含む環境関連課題に関しては、これまで「環境委員会」を基点とした管理体制を構築していたが、サステナビリティの推進体制を見直し、2024年度より当社のサステナビリティ活動全般を管理する「サステナビリティ戦略会議」を新設し、「環境委員会」を統合した新たな管理体制をとる事としている。気候変動問題を含む環境関連課題に関する対応や進捗状況等について、社長・本部長会議に年4回以上の頻度で報告、社長・本部長会議は承認の上、取締役会に報告。取締役会は必要があれば社長・本部長会議に指示する管理体制としている。2023年度は、気候変動対応の長期移行計画として『2050年カーボンニュートラル(CN)社会移行計画』や、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』の取組み進捗状況(目標達成度と今後の実施事項を含む)が報告事項として挙げられ、取組みロードマップの精緻化等の改善に関する指示が行われている。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験
- 環境委員会または団体の活動的なメンバー

森林

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- 評価していない

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

評価していない

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
森林	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動問題を含む環境関連課題に関して、これまで「環境委員会」を基点とした管理体制を構築していたが、サステナビリティの体制を見直し、2024年度より「サステナビリティ戦略会議」を新設し、「環境委員会」「人権委員会」「DE&I委員会」「リスク・機会マネジメント委員会」を統合した新たな体制をとる事とした。サステナビリティ戦略会議によって、各委員会におけるリスクと機会の検討内容はERMに統合され、社長・本部長会議および取締役会に報告される仕組みとなっている。当社社長は、環境関連課題の依存、影響、リスク、機会の評価、進捗状況等のモニタリング等について、年に4回以上の頻度で社長・本部長会議および取締役会を通じて報告を受け、承認可否の判断、必要に応じた指示を行い監督し、責任を果たす役割を負っている。

森林

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動問題を含む環境関連課題に関して、これまで「環境委員会」を基点とした管理体制を構築していたが、サステナビリティの体制を見直し、2024年度より「サステナビリティ戦略会議」を新設し、「環境委員会」「人権委員会」「DE&I委員会」「リスク・機会マネジメント委員会」を統合した新たな体制をとる事とした。サステナビリティ戦略会議によって、各委員会におけるリスクと機会の検討内容はERMに統合され、社長・本部長会議および取締役会に報告される仕組みとなっている。当社社長は、環境関連課題の依存、影響、リスク、機会の評価、進捗状況等のモニタリング等について、年に4回以上の頻度で社長・本部長会議および取締役会を通じて報告を受け、承認可否の判断、必要に応じた指示を行い監督し、責任を果たす役割を負っている。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動問題を含む環境関連課題に関して、これまで「環境委員会」を基点とした管理体制を構築していたが、サステナビリティの体制を見直し、2024年度より「サステナビリティ戦略会議」を新設し、「環境委員会」「人権委員会」「DE & I 委員会」「リスク・機会マネジメント委員会」を統合した新たな体制をとる事とした。サステナビリティ戦略会議によって、各委員会におけるリスクと機会の検討内容はERMに統合され、社長・本部長会議および取締役会に報告される仕組みとなっている。当社社長は、環境関連課題の依存、影響、リスク、機会の評価、進捗状況等のモニタリング等について、年に4回以上の頻度で社長・本部長会議および取締役会を通じて報告を受け、承認可否の判断、必要に応じた指示を行い監督し、責任を果たす役割を負っている。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動問題を含む環境関連課題に関して、これまで「環境委員会」を基点とした管理体制を構築していたが、サステナビリティの体制を見直し、2024年度より「サステナビリティ戦略会議」を新設し、「環境委員会」「人権委員会」「DE & I 委員会」「リスク・機会マネジメント委員会」を統合した新たな体制をとる事とした。サステナビリティ戦略会議によって、各委員会におけるリスクと機会の検討内容はERMに統合され、社長・本部長会議および取締役会に報告される仕組みとなっている。当社社長は、環境関連課題の依存、影響、リスク、機会の評価、進捗状況等のモニタリング等について、年に4回以上の頻度で社長・本部長会議および取締役会を通じて報告を受け、承認可否の判断、必要に応じた指示を行い監督し、責任を果たす役割を負っている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

いいえ、今後2年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

役員レベルの金銭的インセンティブについては、今後制度設計にむけて取組みを進めていく予定である。役員に対する環境課題への取組みを含めた業績連動報酬制度が報酬全体の一定程度を占めることの意義については、役員が気候変動をはじめとする環境課題への責任感を強く持つようになることで、当社の事業成長や環境負荷の低減に向けた具体的な施策が同時に推進されると認識している。また、環境課題への取組みが報酬につながることで、短期的な利益追求ではなく、長期的な環境戦略の実行が重視されるようになるため、結果として、当社のステークホルダーからの企業価値が向上すると考えている。

森林

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

役員レベルの金銭的インセンティブについては、今後制度設計にむけて取組みを進めていく予定である。役員に対する環境課題への取組みを含めた業績連動報酬制度が報酬全体の一定程度を占めることの意義については、役員が気候変動をはじめとする環境課題への責任感を強く持つようになることで、当社の事業成長や環境負荷の低減に向けた具体的な施策が同時に推進されると認識している。また、環境課題への取組みが報酬につながることで、短期的な利益追求ではなく、長期的な環境戦略の実行が重視されるようになるため、結果として、当社のステークホルダーからの企業価値が向上すると考えている。

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

役員レベルの金銭的インセンティブについては、今後制度設計にむけて取組みを進めていく予定である。役員に対する環境課題への取組みを含めた業績連動報酬制度が報酬全体の一定程度を占めることの意義については、役員が気候変動をはじめとする環境課題への責任感を強く持つようになることで、当社の事業成長や環境負荷の低減に向けた具体的な施策が同時に推進されると認識している。また、環境課題への取組みが報酬につながることで、短期的な利益追求ではなく、長期的な環境戦略の実行が重視されるようになるため、結果として、当社のステークホルダーからの企業価値が向上すると考えている。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 森林
- 水
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針は、当社グループの全ての事業に適用されるものとなっている。主軸となる土木・建築事業では環境に依存し、また多くの影響を与えている。建設現場では、資源の消費や廃棄物の発生、生物多様性への負荷、CO₂排出などの影響がある。これらの環境負荷を最小限に抑えるためには、設計段階から施工、運用、解体に至るまで一貫した環境配慮が必要であると認識している。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関する能力構築として、当社の環境方針において下記の内容を掲げている。・環境教育を推進し、全社員の環境意識の向上と共有を図ります。・環境課題の解決に資する優れた環境技術の創造と積極的な活用を図り、持続可能な社会・環境づくりに貢献します。・環境保全に関する適切な情報開示により透明性や信頼性を高めるとともに、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを行います。・環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント
- ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。
- はい、昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組に整合しています。
- はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

202408_環境方針（西松建設）.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の生物多様性行動指針の対象範囲は、環境方針と同じく、適用範囲は全ての事業に及んでいる。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合します。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

202403_生物多様性行動指針（署名）.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

RE100

科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

RE100 イニシアチブが求める目標「2050年までに事業活動で使用する電力の100%を再エネ電力化する」に2021年9月にコミットし参画している。当社の再エネ電力導入目標については、CO₂削減計画『ZERO30 ロードマップ2023』において2030年度の再エネ導入を約77%として、再エネ電力の標準化を推進している。

TCFD イニシアチブが提言する気候関連財務影響情報の開示に対し、当社は2021年6月に賛同を表明し提言内容に準拠した開示を行っている。2022年6月に初めて開示を行い、気温上昇に係るシナリオ分析において財務影響を含めた内容を開示した。2024年6月には『2050年カーボンニュートラル(CN)社会移行計画』、また『気候関連リスクおよび機会の対応計画』における進捗状況の開示を行うなど、年々内容を深化させている。JCLP 2021年9月にイニシアチブに加盟した。以降、イニシアチブが主催するセミナー等において積極的に情報収集を行っている。また、RE100 戦略会議等における企業間のディスカッションの場に参加し、再エネ電力調達における課題感や解決策の模索など、政策への提言に間接的に貢献している。JCI 2018年に気候変動イニシアティブ(JCI)に参加し、国内の脱炭素を推進するため、同イニシアチブによる政策決定者への提言に賛同している。2023年12月には、2030年GHG排出削減目標と国際競争力強化の同時達成にむけたカーボンプライシング実施に関する提言に賛同した。TNFD イニシアチブが提言する自然関連財務影響情報の開示に対し、当社は2024年4月に賛同を表明しTNFD フォーラムに参加した。現在、提言内容に準拠した開示にむけ準備を行っている。SBTi イニシアチブが推奨する気候科学に基づく開示に対し、当社は2022年6月にWB2基準の認定を受け、2024年8月には、削減目標を引き上げ「1.5水準」での認定を新たに取得している。これらのイニシアチブに参加することによ

て、社会全体の脱炭素化に貢献している。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み

SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

202406_Nishimatsu 気候関連情報 2024.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

環境関連課題に関する政策提言への賛同の要請に対して、自社の環境方針や移行計画に照らして整合していることを確認している。最終的に担当役員の判断で賛同の可否を決定している。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:日本建設業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 森林
- 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本建設業連合会は、日本経済団体連合会の低炭素社会推進実行計画における建設業部門を担い、「建設業の環境自主行動計画」において 2050 年までにスコープ 1,2 排出量を実質ゼロ、2030 年度までに 2013 年度比 40%削減する目標を掲げている。当社は当該団体よりも高い目標を掲げており、これは「脱炭素社会の実現に向けて新たな削減目標を掲げ、コスト削減、安全性向上、周辺環境の保全、生産性向上に向けた取組みによる自らの削減活動を展開するとともに、協力会社・関連業界との連携、発注者側への積極的な働きかけを通じてその目標達成を目指す」という当該団体の取組みに関する目的と一致している。当該団体へのエンゲージメントとしては、環境委員会の委員、また各部会（環境経営部会・地球温暖化対策部会・生物多様性部会・建設副産物部会）に部会員として参加することで、CO₂削減等をはじめとする具体施策の実施を先導するとともに、日建連目標の底上げを働きかけている。また、気候変動対応における適応策への貢献として、防災・減災・国土強靱化の更なる推進に関する中長期計画の早期策定等に賛同を表明している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

44313500

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

資金提供の目的は業界団体の各種活動の推進であり、その一環として建設行政（社会インフラ整備、防災・減災施設の政策的整備など）に対し業界団体としての提言を行うことにより、地球・地域の環境保全に関する政策、法律、規制の策定に影響を及ぼしている。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み

SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- リスクおよび機会
- その他、具体的にお答えください :その他の指標

(4.12.1.6) ページ/章

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

202406_有価証券報告書（西松建設）.pdf

(4.12.1.8) コメント

当社は有価証券報告書において、TCFD に準拠した気候関連情報の主要な内容を開示している。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年 1 回

森林

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年

☑ 2050年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ 科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)

☑ 取り組みのレベル(地域的なものからグローバルなものまで)

☑ グローバル目標

☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

☑ 国内経済の成長

☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

【移行シナリオ】 1.5の世界を前提として、気候変動に対する法規制が進んだ世界を想定した。気候変動に対する規制として炭素税が課されると考えられ、その負担額についてはIEA NZE2050シナリオのパラメーターを用いて算出を行った。その他の前提としては、木造高層建築の技術が飛躍的に進歩する点やZEBの延床面積伸長率、既存建築物の省エネ改修工事の進捗、クリーンエネルギーの国内市場規模等のパラメーターをシナリオ分析の前提として用いている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEA NZE2050 シナリオは、2050年までにネットゼロエミッションを達成するための持続可能なエネルギー使用や低炭素技術の導入など具体的なロードマップを示している。このロードマップにおいては、当社が国際的な基準に基づきグローバルな競争力を維持しつつ、当社の野心的な脱炭素目標への取組みの推進を後押しする内容であるため選択した。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

- 慢性の物理的リスク
- 政策
- 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- その他のステークホルダーと顧客の要求のドライビング・フォース。具体的にお答えください。

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

【物理気候シナリオ】 物理シナリオでは4世界を前提に、急性リスクとして気候変動に起因する台風や洪水などの自然災害による被害が激増し、当社の事業にどのようなプラスとマイナスの影響が生じるかについて評価した。また慢性リスクとして、長期的な気温上昇による労働生産性への影響についても評価した。IPCC第6次報告書で示されたSSP8.5の温度上昇幅と自然災害の激甚化については、陸域における大雨の発生頻度テーブルを参照して2030年および2050年の影響額を算出した。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IPCC第6次報告書で示されたSSP5-8.5(RCP8.5)のシナリオは、気候変動影響における最悪のシナリオを理解し、リスク管理と適応策を強化するために選択した。このシナリオは、温室効果ガス排出が高いまま推移した場合の影響を示し、当社においては物理的なリスク管理だけでなくインフラの耐久性や災害対策の重要性を適応策としての事業機会を再認識することができる点においても選択する意義が高いと考えている。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【移行シナリオ】（分析結果）2030年の1.5世界では、脱炭素社会への移行に伴う顧客要求や規制への対応で、木造高層建築などの新技術への対応遅れによる売上機会の喪失（当社固有のリスク）が比較的インパクトが大きく、次いで欧州並みの炭素税が導入された場合の事業コストの増加によるインパクトが大きいという結果になった。但し、炭素税によるコスト増加影響は、新技術への対応遅れによる損失影響よりも大幅に低く、事業に大きな影響を及ぼすものではないとの分析結果になった。よって、事業活動においては、CO₂排出量の削減とともに環境規制強化にともなう需要変化に新たな技術で対応することが重要であるとの判断に至った。さらには、ZEB建築の普及、環境エネルギー関連の新規事業（建設業界における当社固有の機会）や開発・不動産における環境対応の促進が、さらなる売上機会の拡大につながることを確認した。（結果が与えた影響）上記の分析結果を踏まえ、当社では1.5世界に向けた戦略として、主に中期に定めている2030年に向けて、「創エネ事業の推進」「ZEB及び新技術への対応強化と再エネ関連工事の実績積み上げ」「事業部門間連携強化による環境性能の高い賃貸不動産の供給」を強化していくこととなった。【物理シナリオ】（分析結果）2030年の4世界では、1.5世界と比較して全般的に当社営業利益に及ぼす影響はそれほど大きくはないという結果になった。しかしながら、気温上昇や自然災害の増大に伴う調達および労務コストは増加し、労働力不足によって失注につながるリスクが存在する。一方で、当社の土木事業においては、災害対策や復旧に伴う工事が増え、社会インフラ維持に貢献する機会の獲得が見込まれる。（結果が与えた影響）上記の分析結果を踏まえ、当社では4世界に向けた戦略として主に短期に定めている2025年に向けて、「施工DXの推進」「工事の自動化及び省人化への注力」に取り組み、労働力不足の解決を目指すこととし、また「労働力確保に向けた関係会社との連携強化」によって、自然災害の増加による早期復旧ニーズに迅速に対応できる体制を構築していくこととなった。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

いいえ、そして、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は、化石燃料の拡大に寄与する活動を行っておらず、またそこから収益も得ていないため明示的な約束は行っていない。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

機関投資家や証券アナリストが相手のステークホルダーミーティングにおける意見交換を実施しており、その中で気候変動関連についても双方の考え方を共有している。2023年度の実績はセルサイドアナリストや機関投資家とのIR面談64回、スモールミーティング4回、決算説明会2回を行い計70回となる。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社の移行計画として策定している『ZERO50ロードマップ』は、2050年のCN社会にむけバリューチェーン全体でのネットゼロを実現する計画で、直接的なCO₂

削減施策に加え、ガバナンスの高度化・ステークホルダーとの連携などの削減を推進する関連活動の実践、CN 社会にむけてビジネスモデルの転換を志向した内容となっている。『ZERO50 ロードマップ』は、ネットゼロにむけた CO₂排出量削減ロードマップであり、再エネ電力の標準化、次世代燃料や、技術革新（脱炭素に資する建設機械や機器類）の導入に加え、ネガティブエミッション技術の活用により CO₂のネットゼロを目指す内容となっている。移行計画に関する主要な前提条件は以下の通り。ZERO50 ロードマップ策定における主な設定・売上：2030 年度までは中計 2025 の売上想定・再エネ電力の使用状況：2030 年に使用電力の 77%、2040 年に 100%・化石燃料の使用状況：2050 年時点で燃料使用量の 20%・ZEB 建築率：2050 年までに 100%(スコープ 3 カテゴリー 11)

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当年度または前回の報告期間に開示された移行計画について、全体としてはリスクおよび機会の対応計画について順調に進捗している。移行計画の主な進捗・木造高層建築、建設物の ZEB 化については、財務影響の目標に対し技術開発の進展とともに売上が積上げ推移している。・炭素税の本格導入に向けた対応として、再生可能エネルギー電力の導入を中心に脱炭素施策を推進し、スコープ 12 の CO₂排出量の削減は、2030 年度の CO₂排出量目標 31.7 千 t-CO₂ に対して、2023 年度実績は 41 千 t-CO₂ となっている。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

202406_Nishimatsu 気候関連情報 2024.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- 森林
- プラスチック

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

森林資源は二酸化炭素の吸収や気候調節など、重要な役割を果たすため、当社の木造高層建築、バイオマス発電事業などの原材料に森林資源を利用する気候関連機会においては、地元材や認証材の利用を推進するなどトレーサビリティを含めた持続可能性を考慮している。また、プラスチックについては、廃棄物削減、リサイクル、代替材料の導入など製造過程や輸送、廃棄時における脱炭素と、資源有効活用の観点におけるサーキュラーエコノミーの相乗効果が得られるため移行計画に関連する気候関連データとして廃棄物排出量を考慮している。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社では、気候変動対策の一環として低炭素製品やサービスの開発強化が重要と捉えている。この点に関しては、建設業界と同様の認識である。当社における「製品およびサービス」の面での気候関連のリスク・機会としては、「ZEB 設計技術の開発継続と建造物への実装」「木造高層建築物ニーズへの技術対応」「再エネ関連工事ニーズへの対応」「脱炭素・再エネ関連事業への参画」、加えて「低炭素型コンクリート類（スラグリート、ジオポリマー）開発継続」という形で、当社の戦略に影響を及ぼした（新たに5つの戦略として加わった）。既に開始している取り組みとしては、「脱炭素・再エネ関連事業への参画」については、地域環境ソリューション事業本部を設置し、2025年までに累計400億円の投資を予定している。また「ZEB 設計技術の開発継続と建造物への実装」については、これまでのZEB開発を継続・技術研鑽し、遅くとも2025年までには本格運用に入る予定である。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

建設業界は、ゼネコンを頂点とした協力会社専門工事業者（サプライヤー）が1次、2次、3次と施工分担する重層請負構造となっている。そのため、工事施工に

おける脱炭素を推進するためには、施工の総合管理を担うゼネコンが協力会社と一体になった推進体制のもと、取組む必要がある。これを前提とする中で、当社が抽出した「サプライチェーン」に係る気候関連のリスクおよび機会は、「（災害復旧工事における）資機材・労働力確保に向けた協力体制の構築・運用」「（防災・減災工事における）施工会社との協力体制確保」「（プレキャスト化を想定した）プレキャスト製品関連会社との協力体制構築」となっている。これらは環境上のリスクと機会の検討の中で抽出された新たな戦略であり、当社戦略に影響を及ぼした結果である。現在、西松建設協力会（N-NET）の協力体制を活用し、協力会社との課題共有・対応を進めているが、2030年のリスク回避と機会実現に向けて、更なる関係強化を図る予定である。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

建設事業は、その特性上、電力・燃料といったエネルギーの大量使用が必要となるが、現状、抜本的な脱炭素対策は、電力の再生可能エネルギー化などに限られており、特に燃料系などにおいて、新たな技術開発による解決が望まれている。その他、地球温暖化の進行による気温上昇など就労環境の悪化にともない、建設業界における就労人口の減少とそれに伴う生産性低下が懸念されたり、高層建築物の木造化などの新たな脱炭素ニーズも生まれてきている。このような状況下、当社における「研究開発への投資」の面での気候関連のリスク・機会としては、「新たな環境技術（脱炭素技術）の開発」「木造高層建築物ニーズへの技術対応」「建設（施工）DXの推進」「自動施工・無人化施工技術の開発」という形で、当社の戦略に影響を及ぼした。特に「新たな環境技術（脱炭素技術）の開発」については、2021年に公表した『中期経営計画2023』にも位置づけられ、当社の2030年までのGHG（CO₂）削減目標である『ZERO30ロードマップ2023』における、CO₂削減の基盤となっている。同様に、「建設（施工）DXの推進」「自動施工・無人化施工技術の開発」についても『中期経営計画2025』にも位置づけており、研究

開発を進めている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

社会における脱炭素ニーズの高まりや、それに伴う再生可能エネルギー（RE100 対応）利用の必要性が高まり、当社の事業活動においても一層の GHG（CO₂）削減活動が必要となった。2015 年以降、2020 年までに CO₂ 排出原単位（施工高 1 億円あたりの CO₂ 排出量）を 1990 年度比半減させる目標を掲げて脱炭素活動を推進してきたが、年限である 2020 年が過ぎ、次なる目標を掲げる必要が出てきたため、新たに「社会における脱炭素ニーズや、再生可能エネルギー（RE100 対応）利用の必要性」に対応し、さらに当社の事業成長や社会変化も考慮した、科学に整合した GHG（CO₂）削減目標（SBT）を検討してきた。その結果 2023 年 6 月に 2021 年策定の『ZERO30 ロードマップ 2021』を『ZERO30 ロードマップ 2023』として改定した。従来の各種脱炭素活動（省エネ活動）を強化するとともに、再生可能エネルギー（RE100 対応）の積極活用（導入率 2030 年までに 77%）や、新技術の研究・開発・発掘・導入などにより、2030 年時点で事業活動における CO₂ 排出を 54.8% 削減することを目標としている。また『ZERO30 ロードマップ 2023』では、CO₂ 削減計画に加え、再エネ発電による環境貢献を目標としており、2030 年度に 108 千 MWh の再エネ電力（CO₂ 削減効果 4 万 t-CO₂ 相当）を社会に供給する計画である。それに対応すべく 2021 年 4 月に地域環境ソリューション事業本部を新設し、環境・エネルギー事業に本格参入し、再エネ発電所開発を進めているところである。当事業に関しては、2025 年までに累計投資額 400 億円としている。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 資産
- 直接費
- 間接費
- 資本支出
- 資本配分

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

下記の気候関連リスクと機会は、下段の当社の財務計画の領域と内容に対し影響を与えている。 リスク ・ 【気温上昇】技能労働者減少への対応（省力化の工法検討） ・ 【気温上昇】技能労働者減少への対応（無人化・自動化） ・ 【気温上昇】技能労働者減少への対応（労務費上昇、施工ロボット） ・ 【脱炭素ニーズ】環境

配慮コンクリートに関する技術対応 ・ 【脱炭素ニーズ】木造高層建築に関する技術対応 ・ 【気温上昇】技能労働者減少への対応（技術対応） ・ 【気温上昇】技能労働者減少への対応（工法検討） ・ 【政策強化】炭素税本格導入への対応 機会 ・ 【気温上昇】災害復旧工事の増加 ・ 【脱炭素ニーズ】再エネ関連工事の増加 ・ 【気温上昇】 【政策強化】防災・減災工事の増加 ・ 【脱炭素ニーズ】ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の建設ニーズの増加 ・ 【気温上昇】災害対策工事の増加 ・ 【脱炭素ニーズ】省エネ建物ニーズの増加 ・ 【脱炭素ニーズ】省エネ賃貸建物ニーズの増加 ・ 【脱炭素ニーズ】 【政策強化】地域環境課題への対応 財務計画の内容と領域 【売上について】 「木造高層建築へのトレンドが進行し、技術対応が遅れることによる失注（売上減少）のおそれ」（1.5）試算額：約-172億円 「コンクリートのPC化が進行し、工事の必須要件となった場合、PC製品の需要増調達コスト増加による失注（売上減少）のおそれ」（1.5）試算額：約-27.4億円 「気温上昇に伴う労働環境の悪化と技能労働者減少による失注（売上減少）のおそれ」（1.5/4）試算額：約-9.2億円 「環境配慮コンクリート開発遅れによる受注機会の喪失（売上減少）」（1.5）試算額：約-49.6億円 「災害復旧増加による通常工事の協力業者と建設機械確保の困難等による失注（売上減少）のおそれ」（1.5/4）試算額：約-17.6億円 「建築物をZEBに置き換えるニーズの高まりによる建設売上増加の可能性」（1.5）試算額：約59.9億円 「社会における再エネ関連事業（太陽光発電事業、小水力発電事業、ダム施設における再エネ設備の導入・改修等）の拡大による関連工事の売上増加の可能性」（1.5）約31.3億円 「賃貸オフィスビル等で環境対策への追加投資を積極的に行うことで、脱炭素ニーズへの対応が可能となることで市場競争力が向上（売上増加）の可能性」（1.5）約3.2億円 「激甚災害発生による復旧工事の増加に伴う売上増加の可能性」（1.5/4）約12.2億円 「防災・減災関連工事の増加による売上増加」（1.5/4）試算額：約36.6億円 【コスト（直接費・間接費）について】 気候関連のリスクと機会を検討した結果、事業コストに与える影響額は以下の通りとなった。 「炭素税が導入された場合に、事業活動におけるCO₂削減が進まないことによる事業コスト増加のおそれ」試算額：約13億円 気温上昇による作業環境の悪化によるコスト増加 試算額：約4.9億円 【資本配分について】 2023年度から、従来の「ZERO30ロードマップ2021」を改定した「ZERO30ロードマップ2023」がスタートしたが、その検討段階でこれまで実施してきた環境施策の更なる強化、地球温暖化防止に資する新たな技術の開発や導入、再生可能エネルギー（グリーン電力）の積極活用などが、課題（必要な取組み項目）として抽出され、これに対し2023年度は約25百万円を戦略予算として計上し、対応を進めている。また、「脱炭素」という直近の社会課題、特に環境・エネルギー問題に事業活動を通じて貢献する事を目的に、当社の次なる事業の柱とすべく新たに設置された地域環境ソリューション事業本部では、地球温暖化防止に資する各種サービス事業を進めることになっており、2025年度までに累計約400億円を投資し、事業売上約50億円を目指す計画となっている。 【資本支出・資産について】 地域環境ソリューション事業で、環境施策として太陽光発電システムや蓄電池を購入し、固定資産として保有している。また、アセットバリューアッド事業でZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の賃貸住宅を建設・保有（ZEH化のための追加支出約24百万円）した。2018年度に保有したZEH使用賃貸住宅は省エネ技術と再生可能エネルギーの活用により、居住者のエネルギーコスト（排出CO₂）を約75%削減できる。さらに、先述の通り、地域環境ソリューション事業において2025年までに累計400億円を投資し、その中で創エネ事業に必要な、太陽光発電所、小水力発電所、バイオマス発電所、地熱発電所等を建設・保有する予定である。以上の財務影響に基づき、『2050年CN社会移行計画』に含まれる『気候関連リスクおよび機会対応計画』において、実施事項および対応費用も含め個別の計画に落とし込まれ活動している。個別の計画は、当社のESGガバナンス体制の中で毎年進捗状況をモニタリングしている。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください :ZEB 化と低炭素燃料の導入状況に基づく社内手法

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

0

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

5

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

6

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

10

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

ZEBに関する社内手法 当社は、移行計画である『2050年CN社会移行計画』において、保有不動産および設計施工案件における建築物のZEB化を推進している。これらの活動については移行計画の中でZEBの棟数や売上増分の社内目標を立てている。各活動は事業計画に落とし込まれており、事業に伴う営業利益（ZEB不動産による賃貸事業の賃料増分、ZEB設計による工事費増分）を「気候移行計画に沿ったもの」として計上している。低炭素燃料の使用等に関する社内手法 当社は、移行計画である『2050年CN社会移行計画』において、建設時のCO₂排出量を削減するために、低炭素燃料の使用を推進している。これらの活動については移行計画の中で当該燃料使用量の社内目標を立てている。各活動は事業計画に落とし込まれており、事業に伴う支出を「気候移行計画に沿ったもの」として計上している。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	当社は、ZEB をはじめとする低炭素建物の研究開発 に対し積極的に投資を行っている。

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:木造高層建築物技術

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

大規模商業的開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

31

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

33

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

本テーマは『2050年CN社会移行計画』において、2050年ネットゼロの達成のために必要な技術として研究開発を進めている。研究開発テーマ 中大規模木造用高性能耐震フレーム構法の共同開発 中大規模木造用制振ダンパーの共同開発フェーズ2 中大規模木造用制振ダンパーの取付構法および木造ビル試設計の共同開発フェーズ2 ○研究開発の概要 近年、脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルな構造である木造に社会的関心が集まっている。昨年度までは10階建て規模の共同住宅の木造化に資する技術開発を行い、実際に、実プロジェクトへの適用を行った。今年度は、更なる利用拡大に向けて、事務用途に対応するための新たな技術開発を行う。○低炭素効果 延床面積3,000の建物を、鉄骨造から木造に変更した場合、CO₂の放出抑制効果と、貯蔵効果により、CO₂が1,270t削減可能という試算となる。中大規模建築物の木造化は、脱炭素社会の実現に大きく寄与する技術であると言える。

Row 2

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:環境配慮型コンクリート

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

応用研究開発

(5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

12

(5.5.6.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

15

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明

してください

本テーマは『2050年CN社会移行計画』において、2050年ネットゼロの達成のために必要な技術として研究開発を進めている。研究開発テーマ 環境配慮型コンクリートの高強度化に関する実験的検討 ○研究開発の概要 産業副産物である高炉スラグを用いた高炉セメントについて、普通ポルトランドセメントと高炉セメントB種を混合して製造する高炉セメントA種相当コンクリートおよび高炉セメントB種と高炉スラグ微粉末を混合して製造する高炉セメントC種相当コンクリートの開発・実用化についてこれまで取り組んできており、強度範囲を高強度領域に拡大させることを目的に今年度から検討を行っている。○低炭素効果 二酸化炭素排出量の削減効果について、普通ポルトランドセメントを使用したコンクリートと比べ、高炉セメントA種相当コンクリートでは20%、高炉セメントC種相当コンクリートでは60%の低減することが可能な技術である。研究開発テーマ 炭素骨材を用いたCNコンクリートの開発 ○研究開発の概要 ネガティブエミッション技術として、農林業の廃棄物や廃材、食品廃棄物等の有機物を大量に炭化して埋設することが世界的に考えられている。我が国でも、Jクレジット制度において、自然由来の炭（バイオ炭）を二酸化炭素と同じ扱いにして、農地に混ぜて使用方法論が承認されている。今後、コンクリートでも、農地と同じように自然由来の炭（バイオ炭）を材料として使用することにより、Jクレジット制度に承認されることが予想される。そこで、本PJでは、自然由来の炭（バイオ炭）を使用したCNコンクリートの開発を目指す。なお、本研究開発では、自然由来の炭（バイオ炭）は骨材として使用するため、炭素骨材と呼ぶ。○低炭素効果 コンクリートがカーボンニュートラルとなる。*ジオポリマーに炭素骨材を混和するとカーボンネガティブになるが、ジオポリマー炭素骨材の検討は、現在実施していない。研究開発テーマ カーボンネガティブ・コンクリートの開発 ○研究開発の概要 製造時のCO₂収支がマイナスとなるコンクリートの実用化を目指し、実機レベルでの製造・施工性を検証する。○低炭素効果 コンクリート製造（材料、製造・運搬時のCO₂排出量も考慮）によるCO₂排出量がマイナス（従来コンクリートと比べて-102-120%）（試算例）一般のコンクリート：約250kg/m³-CO₂ [参考] 開発中のコンクリート：-5-50kg/m³-CO₂ [目標] 研究開発テーマ カーボンネガティブ・コンクリートの基礎的研究 ○研究開発の概要 飲料メーカー、環境対策技術開発会社と共同研究を行い、CCU（CO₂分離回収・貯留）素材を利用したカーボンネガティブ・コンクリートの開発を目的とし、主にコンクリート用材料として、吸収材（主成分：CaCO₃）に着目して検討を行っている。○低炭素効果 現在の吸収材の性能として、吸収材1トン当たり約248kgのCO₂削減効果がある。（製造時のエネルギーを考慮した値）本材料を使用してカーボンネガティブなコンクリートが実現可能。研究開発テーマ 火山ガラス微粉末を使用したコンクリートの適用検討 ○研究開発の概要 日本に分布する火山堆積物を原料とした天然ポゾランである火山ガラス微粉末を使用したコンクリートであり、今後の安定供給が確保されているわけではない高炉スラグやフライアッシュ、100%輸入に頼っているシリカフェームの代替として利用できるか実験的に検討している。○低炭素効果 CO₂排出量はセメント製造時の約10%と言われており、（現在業界的に試算中）、コンクリート1m³の製造時に火山ガラス微粉末II種を用いてセメントの30%置換した場合、コンクリート1m³あたり約23割のCO₂削減効果が見込める。

Row 3

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:環境配慮型セメント代替資材

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

応用研究開発

(5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

0

(5.5.6.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

9

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

本テーマは『2050年CN社会移行計画』において、2050年ネットゼロの達成のために必要な技術として研究開発を進めている。研究開発テーマジオポリマーの実建物への適用（PHASE2）に関する研究 ○研究開発の概要 ジオポリマーとは、セメントを使用せず、産業副産物であるフライアッシュや高炉スラグ微粉末等のアルミナシリカ粉末を利用した材料であり、セメントコンクリートに代わる建築用材料としての適用が期待できる。また、近年カーボンニュートラルなバイオマス発電の増設に伴い、バイオマス燃焼灰の排出量が増加し、大部分が埋立処分されるため、その有効活用が課題となっている。本研究では、バイオマス燃焼灰を原料としたジオポリマーによる社会実装に向けて、建築物への適用を検討し、2026年度にジオポリマーによる実建物を実証する。 ○低炭素効果 ジオポリマーは、強度が同等レベルの普通ポルトランドセメントを使用したコンクリートと比べ、二酸化炭素排出量を60%程度低減することができる。また、建設副産物を有効活用することによって、資源循環の実現にも寄与できる。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

当社の土木施工技術の維持継続、協力会社との協働関係の維持継続が対応策となり得るという分析結果となっているため、設備投資としては発生しない。土木施工技術の維持継続に必要な調査研究（河川堤防強化工法の開発検討：豪雨災害に備えた河川堤防強化関連技術）については、2023年度までの費用として900万円（3か年で300万円/年）となる。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 低炭素投資の推進
- 規制の不確実性に対応する
- 戦略および/または財務計画に影響を与える
- 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する
- 気候関連方針と目標の設定および/または達成
- リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

価格については IEA の「NZE2050」を参考にし、2030 年までに CO2 排出量 1 トンあたり約 130 ドル、2050 年では 250 ドルを目安としている。この価格設定の前提条件には、再生可能エネルギーの普及、エネルギー効率の向上、化石燃料からの脱却が含まれている。設定した価格は、シナリオ分析にかかるリスクの定量化およびバリューチェーンエンゲージメントの促進に用い、当該リスクに対する緩和策、気候移行計画の一部として、非化石証書購入費、脱炭素化燃料試行費の予算確保などに役立てている。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

国際動向に照らし、現在使用している炭素価格を超えて上昇する可能性があるともみている。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

32830

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス*該当するすべてを選択*

- リスク管理:
- 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須*選択:*

- はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) (社内意思決定においては、リスク対応策実施を判断するための材料として内部炭素価格の情報を基にしたリスク情報を提供している。提供する各ガバナンスレベルは、リスク・機会マネジメント委員会、社長・本部長会議、取締役会の環境実務レベル以降の監督レベルまで及んでいる。)

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている*選択:*

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

シナリオ分析の見直しのプロセスにおいて、最新の IEA レポートに記載の炭素価格を参考としている。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現状において当社内で標準化された手法がため、協働は実施できていない。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現状において当社内で標準化された手法がため、協働は実施できていない。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

- はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

- サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献
- 水への依存
- 生態系サービス/環境資産への依存
- プラスチック廃棄物と汚染へのインパクト
- 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

51～75%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社では、施工に関するサプライヤー（協力会社）について、施工状況における品質や安全のほか、CO₂削減、生物多様性への配慮、3R 活動などの環境分野においても項目を定め評価を行っている。この施工状況報告の総合評価における「C 評価（取組み改善の必要あり）」を、環境の重大な依存関係または影響を有するサプライヤーとして閾値としている。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

1175

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 材料の調達
として分類するために使用される基準に従って
- 調達コスト
- 事業リスクの緩和
- 製品の安全性とコンプライアンス
- サプライヤーパフォーマンスの改善

- 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤー

(5.11.2.4) 説明してください

当社では、施工に関するサプライヤー（協力会社）について、施工状況における品質や安全のほか、CO₂削減、生物多様性への配慮、3R 活動などの環境分野においても項目を定め評価を行っている。この施工状況報告の総合評価における「C 評価」を、環境の重大な依存関係または影響を有するサプライヤーの閾値としている。エンゲージメントにおいては、特に C 評価（取組み改善の必要あり）のサプライヤーに対し、不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報を提供している。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	<p>当社は、施工に関する協力会社（サプライヤー）との契約時の確認書に要求事項として、省エネや環境配慮型燃料の使用などCO₂削減活動の実施を明記している。</p>

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社では、施工に関するサプライヤー（協力会社）について、施工状況における品質や安全のほか、CO₂削減、生物多様性への配慮、3R 活動などの環境分野においても項目を定め評価を行っている。この施工状況報告の総合評価における「C 評価」を、環境の重大な依存関係または影響を有するサプライヤーの閾値としている。エンゲージメントにおいては、特にC 評価（取組み改善の必要あり）のサプライヤーに対し、不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報を提供している。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- 信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する
- 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

金銭的インセンティブ

- 再生可能エネルギーの使用を増やしているサプライヤーに対して金銭的インセンティブを提供する

情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する
- 革新的なビジネスモデルや企業の再生可能エネルギー調達メカニズムに関してサプライヤーと協力する
- サプライヤーと協働して、環境課題に対処するための政策や規制の変更を求める
- 妥当な低炭素技術の R&D にサプライヤーと共同投資します

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76～99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

26～50%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

気候変動に関するサプライヤーとの協働について、建設機械の軽油燃料の代替としてバイオディーゼル燃料および軽油燃焼促進剤 (K-S1) を活用した CO₂削減を目指している。協働が及ぼす影響としては、バイオディーゼル燃料を 29,000ℓ 使用することで CO₂ 76t-CO₂削減、軽油燃焼促進剤 (K-S1) を使用することで CO₂ を 910t-CO₂削減した。軽油燃焼促進剤 (K-S1) は、協力会社の保有機械に使用することから、サプライヤーの協働なくして実施できないため、導入量そのものが協働のパフォーマンス指標になる。故にサプライヤーとの協働が成功していると評価するための基準については、軽油燃焼促進剤 (K-S1) 導入率 (%) とし、毎年、導入率の目標を、前年度の導入実績に基づき設定し、年間の導入率を集計・評価している。2023 年度の軽油燃焼促進剤 (K-S1) の導入率は、目標 60% (目安: 4,410ℓ) に対して、実績 51% (4,340ℓ) となり、導入率目標は未達だったが、導入量 CO₂削減量に関してはほぼ期待値通りであった。軽油燃焼促進剤 (K-S1) は成分が軽油そのものであり、理論的に不具合の可能性など導入を妨げる要因がないため、導入目標値が成功評価の基準となる。なお、近年では新たな低炭素・脱炭素系燃料である GTL やリニューアブルディーゼル (RD) なども建設業界で試行が進んでおり、当社においてもサプライヤーとの協働の中で、将来的な本格導入につなげるための実証を進める予定。評価の指標とした軽油燃焼促進剤 (K-S1) を含め、当社のカーボンフリーに向けた取組みは協力会社 (N-NET) の理解が最も重要となる。当社では全国の N-NET 各支部において、当社が推進するバイオディーゼル燃料、軽油燃焼促進剤 (K-S1)、LED、省燃費運転、省エネ建機などの環境施策を説明するとともに、外部有識者による環境セミナーを N-NET を対象に開催し、地球温暖化、パリ協定等の社会情勢から、環境施策に取組む意義等を説明している。今後も継続して、N-NET 各支部研修会における当社の環境施策の啓蒙・協力要請 (気候変動問題への対応等) を図っていく予定である。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:低炭素・脱炭素系燃料や軽油燃焼促進剤 (K-S1) 等の導入による脱炭素活動

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の種類割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

26～50%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社では、2050年のカーボンニュートラルを目指し、そのマイルストーンとしての2030年度を年限としたCO₂削減計画『ZERO30 ロードマップ2023』を策定している。その中で2030年度のCO₂排出量削減目標として、スコープ12を2020年度比で54.8%削減、スコープ3 カテゴリー11を2020年度比27%削減することとしている。スコープ3 カテゴリー11は、当社の場合、製品の使用に伴うCO₂排出となるので、建築事業において受注した建物の建設工事が竣工したのち、発注者（当社の顧客）に引き渡した当該建物の運用段階の電力等エネルギーの使用に伴うCO₂排出が該当することとなると判断しており、これはバリューチェーン全体で排出されるCO₂の8割以上（基準年）を占めている。このスコープ3 カテゴリー11を削減するため、当社では、設計・施工案件においてZEB設計を推進している。具体的には、設計段階において、建物断熱性能の向上やエネルギー消費の効率化、再生可能エネルギーの導入といったZEB設計の要素技術を導入することで、建物の省エネ指標となる「BEI（建物一次エネルギー消費）」を削減する取組みを進めている。基本的なBEIの最終的な目標値はZEBReadyのBELS認証が取得できる水準である「0.5」を目指しているが、事務用途についてはZEB設計技術向上のベンチマークとしており、再エネの導入を考慮しない状況で「0.25」（NearlyZEBのBELS認証水準）を目指している。このような取組みの中、実際の設計・施工案件の受注・施工活動においては、建築仕様や予算の関係もあるため、当社の一存でZEB設計を進めることは出来ず、重要なステークホルダーとなる発注者（顧客）の意思決定・協働が不可欠となる。つまり発注者がZEB化を希望することが大前提となる。当社からのZEB化の提案に基づき、建築仕様や予算について意思決定する場合もあれば、発注者自らZEB化を前提に設計・施工を発注する場合もあるが、そういったコミュニケーションの中で、CO₂削減に資する建築物の設計に向けた発注者との協働が実現できている。なお、発注者においても気候変動への対応の一環として自らの事業活動におけるCO₂排出削減目標を掲げており、本取組みはその達成の一助であり、また建物の仕様上エネルギー消費が少なくなることから、エネルギーコストが抑えられるといった経済的な効果も得られるため、この協働は発注者および当社の双方にとって実にWIN-WINなものとなっている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社と顧客の協働によりスコープ3 カテゴリー11の削減を図っていることから、スコープ3 カテゴリー11の実績値が指標となる。2030年度における2020年度比

27%削減の目標設定においては、毎年のCO₂排出目標（上限）を定めており、これが閾値となり、実績値と対照して目標値（閾値）を下回っていれば成功と言える
と判断している。なお、下記の通り目標値（閾値）は2030年度にかけて毎年変化する。スコープ3カテゴリー11の目標値（閾値）と実績値・2021年度 目標値
2,898千t-CO₂ 実績値 2,481千t-CO₂・2022年度 目標値 2,734千t-CO₂ 実績値 2,406千t-CO₂・2023年度 目標値 3,449千t-CO₂ 実績値
1,673千t-CO₂・2024年度 目標値 2,555千t-CO₂・2025年度 目標値 2,360千t-CO₂・2026年度 目標値 2,374千t-CO₂・2027年度 目標値 2,377千
t-CO₂・2028年度 目標値 2,370千t-CO₂・2029年度 目標値 2,354千t-CO₂・2030年度 目標値 2,328千t-CO₂2023年度のスコープ3カテゴリー11の実
績については、目標設定時の想定時に対して、BEIの削減がしやすい倉庫・工場系用途の竣工物件の割合が増加したり、建物の再エネ電力導入割合が増加するなどし
たため、目標値を大きくクリアしている。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

- 1~25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

投資家へのエンゲージメントの理由として、双方において、投資を通じた脱炭素活動の推進と事業成長が挙げられる。脱炭素活動の推進のためには、新技術の開発やインフラ整備、再生可能エネルギーの導入など多大な資金が必要である。そのため、脱炭素活動を加速させるため重要な継続的な資金調達先として、エンゲージメント対象として投資家に重点を置いている。当社は昨年度にサステナビリティ・リンク・ボンドにより、気候変動関連の長期投資の用途を含めた社債として200億円を調達している。当社債のKPIとするCO2排出量削減率は、当社の気候関連取組みの進捗を測る重要な指標であり、こうした指標を用いた社債発行は当社が脱炭素目標を達成するための具体的なコミットメントを示す効果的な手段となっている。また投資家においては、サステナビリティ・リンク・ボンドによる社債購入により、安定した利回りと投資を通じた間接的な気候変動緩和への貢献の点があると考えられるため、双方においてメリットが大きい取組みであると考えている。エンゲージメントの範囲については、当該社債の起債後に社債購入に関心を示した投資家、実際に購入した投資家となる。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの成功を測る指標としては、サステナビリティ・リンク・ボンドにおける調達金額を定めている。これは、直接的な対話を通じたエンゲージメントの効果として、当社の野心的な目標と、妥当性のある目標達成へのロードマップに対する投資家の期待の高まりと考え設定している。実績として昨年度は発行額200億円に対し、満額を調達している。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務諸表における連結範囲と同じ財務管理アプローチが、環境への影響を当社に帰属させるために最もよく反映できると考えている。
森林	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務諸表における連結範囲と同じ財務管理アプローチが、環境への影響を当社に帰属させるために最もよく反映できると考えている。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務諸表における連結範囲と同じ財務管理アプローチが、環境への影響を当社に帰属させるために最もよく反映できると考えている。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務諸表における連結範囲と同じ財務管理アプローチが、環境への影響を当社に帰属させるために最もよく反映できると考えている。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	財務諸表における連結範囲と同じ財務管理アプローチが、環境への影響を当社に帰属させるために最もよく反映できると考えている。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ2 ガイダンス
- その他、具体的にお答えください:温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度（日本）

(7.3) スコープ2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準について電力のCO ₂ については、日本建設業連合会（日建連）が毎年指定する電力に関するCO ₂ 排出係数（経団連指定値）に基づき算出。2020年は、0.000461t-CO ₂ /kWh 2023年は、0.000434t-CO ₂ /kWh

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

34300

(7.5.3) 方法論の詳細

基準については 2020 年度分のエネルギー使用による CO₂排出量としている。GHG プロトコルに則り、施工に関しては建設機械で使用する軽油・重油・ガソリン灯油の 4 種類のエネルギーを CO₂排出量の対象として、出来高の約 70%の現場をサンプルとして使用量を収集し、各エネルギーの CO₂排出係数を乗じることにより土木工事・建築工事毎の CO₂を算出し土木工事・建築工事毎のサンプル現場の年間施工高 (億円) で除す事により当社における土木工事・建築工事毎の CO₂排出原単位 t-CO₂/億円を算出。これに土木工事・建築工事毎の全社施工高 (億円) を乗じる事により土木工事・建築工事毎の全社 CO₂排出量を算出している。また施工以外のオフィス等や国際事業、関連会社についてはガソリン・軽油・重油・灯油・プロパンガス・LNG・都市ガスを対象として使用量をそのままサンプルではなく全て、アセットバリューアッド事業については賃貸不動産の共用部分のエネルギー使用量を集計し、各エネルギーの排出係数を乗じることにより CO₂排出量を算出している。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

34900

(7.5.3) 方法論の詳細

基準については2020年度分の電力使用によるCO₂排出量としている。GHG プロトコルに則り、施工に関しては、出来高の約70%の現場をサンプルとして使用量を収集し、日建連が毎年指定する電力に関するCO₂排出係数（経団連指定値）を乗じることにより、土木工事・建築工事毎のCO₂を算出し、土木工事・建築工事毎のサンプル現場の年間施工高（億円）で除す事により当社における土木工事・建築工事毎のCO₂排出原単位 t-CO₂/億円を算出。これに土木工事・建築工事毎の全社施工高（億円）を乗じる事により土木工事・建築工事毎の全社CO₂排出量を算出している。また施工以外のオフィス等や国際事業、関連会社については電力使用量をそのままサンプルではなく全て、アセットバリューアッド事業については賃貸不動産の共用部分の電力使用量を集計し、環境省が公表している電気事業者別排出係数一覧に掲載されているCO₂排出係数を乗じることによりCO₂排出量を算出している。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

35900

(7.5.3) 方法論の詳細

基準については2020年度分の電力使用によるCO₂排出量としている。GHG プロトコルに則り、施工に関しては、出来高の約70%の現場をサンプルとして使用量を収集し、日建連が毎年指定する電力に関するCO₂排出係数（経団連指定値）を乗じることにより、土木工事・建築工事毎のCO₂を算出し、土木工事・建築工事毎のサンプル現場の年間施工高（億円）で除す事により当社における土木工事・建築工事毎のCO₂排出原単位 t-CO₂/億円を算出。これに土木工事・建築工事毎の全社施工高（億円）を乗じる事により土木工事・建築工事毎の全社CO₂排出量を算出している。また施工以外のオフィス等や国際事業、関連会社については電力使用量をそのままサンプルではなく全て、アセットバリューアッド事業については賃貸不動産の共用部分の電力使用量を集計し、環境省が公表している電気事業者

別排出係数一覧に掲載されているCO₂排出係数を乗じることによりCO₂排出量を算出している。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

582300

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象としていないが、カテゴリー1 は環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」および、当社の主要資材年間調達量にもとづき算定している。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

63300

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象としていないが、カテゴリー2 は環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」および、当社の設備投資額にもとづき算定している。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4200

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象としていないが、**カテゴリ-3** は環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」および LCI データベース IDEAV2 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)、当社のエネルギー使用量にもとづき算定している。

スコープ 3 カテゴリ-4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13100

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象としていないが、**カテゴリ-4** は環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」および、当社の主要資材年間調達量、平均搬送距離にもとづき算定している。

スコープ 3 カテゴリ-5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21200

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象としていないが、カテゴリ5 は環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」および LCI データベース IDEAv2 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)、当社の廃棄物発生量等にもとづき算定している。

スコープ 3 カテゴリ6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

400

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象としていないが、カテゴリ6 は環境省発行のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースおよび出張時に使用する交通機関の燃料・電力消費、宿泊時の燃料・電力消費等に基づき算出している。

スコープ 3 カテゴリ7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1300

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象としていないが、カテゴリ7 は環境省発行のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースおよび通勤時に使用する交通機関の燃料・電力消費にもとづき算出している。

スコープ 3 カテゴリ8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動には該当しないため、算出していない。

スコープ 3 カテゴリ9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動には該当しないため、算出していない。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動には該当しないため、算出していない。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3191800

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリー 11 は目標の対象としており、当社が施工した建築物の使用に伴う排出量の内、建築設備エネルギーの消費による排出量として算出している（建築物エネルギー消費量調査 43 報「一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会」に基づき推計）（算出した建物種別ごとの年間 CO₂排出量に建物供用期間を乗じて算出）。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

29200

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象とはしていないが、カテゴリ1 2は環境省発行のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースおよびLCI データベース IDEAv2 サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用、施工した建造物の廃棄や処理に基づき算出している（当社が購入した主要資材の物量を「販売した製品」の物量と仮定し、これらが将来廃棄または処理されるものとして算定）。

スコープ 3 カテゴリ13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22100

(7.5.3) 方法論の詳細

目標の対象とはしていないが、カテゴリ1 3は環境省発行のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースおよびLCI データベース IDEAv2 サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用、および賃貸事業者として所有し他者に賃貸しているリース資産に基づき算出している。

スコープ 3 カテゴリ14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動には該当しないため、算出していない。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動には該当しないため、算出していない。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、算出していない。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、算出していない。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	26500	当社の全ての事業において、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」燃料の使用に関する排出係数に基づき算出している。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン)

23400

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO₂ 換算トン) (該当する場合)

14500

(7.7.4) 方法論の詳細

2023 年度分の電力使用による CO₂ 排出量としている。GHG プロトコルに則り、施工に関しては、出来高の約 70% の現場をサンプルとして使用量を収集し、日建連が毎年指定する電力に関する CO₂ 排出係数（経団連指定値）を乗じることにより、土木工事・建築工事毎の CO₂ を算出し、土木工事・建築工事毎のサンプル現場の年間施工高（億円）で除す事により当社における土木工事・建築工事毎の CO₂ 排出原単位 t-CO₂/億円を算出。これに土木工事・建築工事毎の全社施工高（億円）を乗じる事により土木工事・建築工事毎の全社 CO₂ 排出量を算出している。また施工以外のオフィス等や国際事業、関連会社については電力使用量をそのままサンプルではなく全て、アセットバリューアッド事業については賃貸不動産の共用部分の電力使用量を集計し、環境省が公表している電気事業者別排出係数一覧に掲載されている CO₂ 排出係数を乗じることにより CO₂ 排出量を算出している。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）シート5：産連表DB表5. 産業連関表ベースの排出原単位」算出方法 異型棒鋼、生コンクリート、バラセメント、セメント、H型鋼、鋼管杭・鋼管矢板・鋼矢板、鋼管、溝形鋼・フープ筋等条鋼類、鉄骨鋼材、建設用金属製品、セメント製品などの主要資材について、それぞれの数量に環境省発行のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースおよびLCIデータベースIDEAV2 サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用を用いて算出している。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

49100

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出係数 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) シート : 6 資本財、表 6. 資本財価格当たり排出原単位」算定式 設備投資総額に資本財価格当たり排出原単位を乗じて算出している。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5900

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド (複合) 手法
- 平均データ手法
- 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

排出係数 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 電気・熱、表7. 燃料調達時の排出原単位」算出方法 電力・熱 電力・熱使用量に上記排出原単位を乗じて算出している 燃料 各燃料使用量に IDEAv2.3 排出原単位を乗じて算出している。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

33900

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 燃料に基づいた手法
- 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

①環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 2. 輸送排出原単位」 ②環境省「算定・報告・

公表制度における算定方法・排出係数一覧」燃料の使用に関する排出係数 算出方法 ①異型棒鋼、生コンクリート、バラセメント、セメント、H型鋼、鋼管杭・鋼管矢板・鋼板、鋼管、溝形鋼・フープ筋等条鋼類、鉄骨鋼材、建設用金属製品、セメント製品などの主要資材について、それぞれの数量に環境省発行のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いて算出している。②発生土の輸送に伴う燃料使用量に、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の燃料の使用に関する排出係数を乗じて算出している。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

22000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 燃料に基づいた手法
- 距離に基づいた手法
- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

排出係数 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 廃棄物【種類・処理方法別】、表 8-1.

廃棄物種類・処理方法別の排出原単位（廃棄物輸送段階含む）、表 8-3. 廃棄物種類・処理方法別（リサイクル）の排出原単位（廃棄物輸送段階を含む場合）」算出方法 廃棄物排出量にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの排出係数を乗じて算出している。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

400

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出係数 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）13従業員、表 13.従業員数当たりの排出原単位」算出方法 連結従業員数に上記の排出係数を乗じて算出している。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1500

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 燃料に基づいた手法
- 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出係数 ①環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) シート：11 交通費、表 11. 交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」 ②環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の燃料の使用に関する排出係数 算出方法 ①鉄道・バス通勤について交通手段別の通勤費に上記の排出係数①を乗じて算出している。 ②自動車通勤の通勤距離に上記の排出係数②を乗じて算出している。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出はスコープ1,2 で算定しているため、関連がない。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社が供給する製品は建造物であり、不動産なので、物流は発生しないため、関連がない。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社が供給する製品は建造物であり、不動産なので、中間加工されることはないため、関連がない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

算出方法 ① 「建築物エネルギー消費量調査 46 報 (ダイジェスト版)」、「3.4.事務所のエネルギー別消費量及び原単位」「3.11.その他のエネルギー別消費量及び原単位」までの「原単位 (CO₂排出量)」を使用 ② 国土技術政策総合研究所資料第 1269 号 (2024 年 1 月) による統計値 (平均 BEI) を使用 ③ 対象建築物の BEI を使用 (省エネ適合判定書) ④ 対象建築物の再エネ導入状況 (再エネ導入時期、再エネ導入期間等) を考慮 (顧客へのヒアリングによる) ⑤ 当年度竣工した建築物を用途・構造別に面積集計 ・②と③を比較し、平均 BEI に対する対象建築物の BEI 削減率を算定...⑥ ・⑥に用途毎の総エネルギー原単位 (-CO₂/・年) と対象建築物の延床面積を乗じて、対象建築物の想定年間 CO₂ 排出量を算定...⑦ ・⑦に、対象建築物の法定耐用年数、当社 JV 比率 (工事持分) および非再エネ導入期間を乗じて、建物竣工建物解体前の建物運用時 CO₂ 排出量を算定

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

32100

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4） 9. 廃棄物排出原単位」算出方法 異型棒鋼、生コンクリート、バラセメント、セメント、H型鋼、鋼管杭・鋼管矢板・鋼矢板、鋼管、溝形鋼・フープ筋等条鋼類、鉄骨鋼材、建設用金属製品、セメント製品などの主要資材について、それぞれの数量に環境省発行のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いて算出している。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

25000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出係数 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 16. 建物排出原単位」算出方法 賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産に上記の排出係数を乗じて算出している。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

総合建設業向けの 카테고리ではないと思われるため、関連がない

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

総合建設業向けの 카테고리ではないと思われるため、関連がない。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

追加なし

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

追加なし

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択:

	検証/保証状況
	<input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

202406_独立第三者の保証報告書.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

202406_独立第三者の保証報告書.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:操業で発生した廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:雇用者の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の生産終了処理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の使用 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:購入した商品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:下流のリース資産
い) | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) |

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISAE 3410

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3200

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

7.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

「再生可能エネルギー消費の変化」における CO₂排出量の変化は 7.4%の減少となっている。 スコープ2の削減施策である再エネ電力使用については、再エネ使用量の大幅な増加により、通常電力（化石燃料由来）の使用量が削減できたため、3,200t-CO₂の削減につながった。 太陽光発電システムによる再エネ発電・導入量は、発電・導入量が増加し、通常電力（化石燃料由来）の使用量が削減できたため、4t-CO₂の削減につながった。 上記の2施策による前年比 CO₂削減量合計が、約3,200t-CO₂となり、2022年度の総排出量（スコープ12）が43,000t-CO₂に対し、変化の割合（前年比）は、7.4%となる。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

200

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

「その他の排出量削減活動」における CO₂排出量の変化は 0.4%の増加となっている。 当社は徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を主な CO₂削減施

策としており、スコープ1における具体的な省エネルギー策（軽油削減策）は、「軽油燃焼促進剤」の導入などによる建設機械の燃費向上で、軽油燃焼促進剤の導入については、2030年度までに施工で使用する軽油の全てに導入する目標を立て推進している。軽油燃焼促進剤（K-S1）は、軽油量に対し1/1000を添加することで、燃費が向上し軽油量の8%削減に繋がる効果がある。2023年度はK-S1の導入が進み、前年比200t-CO₂の削減の増加につながった。上記の施策による前年比CO₂削減量に対し2022年度の総排出量（スコープ1スコープ2）が43,000t-CO₂なので、変化の割合（前年比）は、0.5%となる。

投資引き上げ

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

買収

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

合併

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

7900

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

18.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

「生産量の変化」におけるCO₂排出量の変化は18.2%の増加となっている。2023年度の連結売上は4,016億円で、2022年度の3,397億円と比較して大きく増加している。CO₂排出量については、2022年度は43,000t-CO₂、2023年度は41,000t-CO₂となり、2023年度は売上の増加に比べCO₂排出量は低減した。故にCO₂排出原単位は、2022年度は12.67t-CO₂/億円に対し、2023年度は10.21t-CO₂/億円と大きく低減している。上記を踏まえ「生産量の変化」におけるCO₂排出量の変化率については、2022年度のCO₂排出原単位で2023年度のCO₂排出量（41,000t-CO₂）を計算した場合、約50,900t-CO₂となり、2022年度のCO₂排出量43,000t-CO₂に対して7,900t-CO₂の増加となり、この生産量の変化によるCO₂排出量の増加は18.4%（7,900/43,000）となる。

方法論の変更

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

特定していない

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

その他

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

はい

(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。

(7.12.1.1) 生体炭素による CO2 排出量(CO2 換算トン)

76

(7.12.1.2) コメント

施工活動における CO₂削減の取組みとして、2015 年度から施工現場で使用する建設機械の燃料にバイオディーゼル燃料の導入を進め、これまで全社目標の設定とエリアの導入目標を決め、導入を図ってきた。バイオディーゼル燃料の供給体制が整わなかったことや、建機を保有する協力会社の理解が得られなかったことなどのネガティブ要因や、一部の建設現場でバイオディーゼル燃料の導入に関連した不具合が発生し、所管の支社内での導入を 2023 年度は一時的に見合わせたことから、2023 年度の導入量は、前年度 (2022 年度) の 30,900ℓ に対して 29,000ℓ (6%減) にとどまった。2023 年度のバイオディーゼルによる CO₂排出量の算定方法：
29,000ℓ (バイオディーゼル燃料の導入量) 0.00262 t-CO₂/ℓ (軽油の温対法排出係数) 76t-CO₂

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	24400	21300	12400
フィリピン	30	20	20
シンガポール	1700	1500	1500
タイ	300	500	500
ベトナム	60	70	70

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

- 事業部門別
- 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

土木事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16800

Row 2

(7.17.1.1) 事業部門

建築事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7400

Row 3

(7.17.1.1) 事業部門

国際事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2100

Row 4

(7.17.1.1) 事業部門

アセットバリュアード事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

地域環境ソリューション事業

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

国内施工以外 (オフィス等)

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

300

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

関連会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.3

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	建設事業	26100
Row 2	施工以外 (オフィス等)	400
Row 3	関連会社	0.3

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

- 事業部門別
- 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

土木事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13500

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8100

Row 2

(7.20.1.1) 事業部門

建築事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4700

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2500

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

国際事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2100

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2100

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

アセットバリューアッド事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1000

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

800

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

地域環境ソリューション事業

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

国内施工以外 (オフィス等)

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1600

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

600

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

関連会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

500

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

400

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	建設事業	20100	12500
Row 2	施工以外 (オフィス等)	2800	1500
Row 4	関連会社	500	400

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26500

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23400

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

14500

(7.22.4) 説明してください

当社は連結会計における子会社、関連会社を含めて算出している。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

21

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13

(7.22.4) 説明してください

当社の持分法適用会社（非連結子会社を含む）における排出量は、当該会社の全社に占める売上比率から推計している。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

西松地所株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

500

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

400

(7.23.1.15) コメント

西松地所は不動産事業と保険代理店事業の2つの事業を中心に、不動産事業ではプロパティ・マネジメント業務・仲介業務、保険代理店事業では損害保険・生命保険代理店業務を行っている。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社サイテックファーム

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

野菜栽培

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.3

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

80

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

70

(7.23.1.15) コメント

サイテックファームは、西松建設グループの産学連携による「LED 農園プロジェクト」として、野菜・果物・種苗の生産販売に関するノウハウの研究、開発、販売等を事業としている。

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

利用できる一次データの種類により、割り当ては必要ありません

(7.26.10) 不確実性(±%)

5

(7.26.11) 主要排出源

建設機械の燃料（軽油）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。

燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

300

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

106500

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

106800

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

24800

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

79400

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

104100

購入または獲得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

500

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

500

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

160

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

160

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

25200

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

186300

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

211600

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

300

(7.30.7.8) コメント

「持続可能なバイオマス」について、廃食油を原料としたバイオディーゼル燃料消費の合計値としている。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

「その他のバイオマス」による燃料消費はない。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

「その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)」による燃料消費はない。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

石炭による燃料消費はない。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

106300

(7.30.7.8) コメント

軽油、灯油、ガソリン、A重油の燃料消費による合計値としている。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

150

(7.30.7.8) コメント

LPG、都市ガスの燃料消費による合計値としている。

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

「その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)」による燃料消費はない。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

106800

(7.30.7.8) コメント

軽油、灯油、ガソリン、A重油、LPG、都市ガス、バイオディーゼル燃料消費の合計値としている。

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1100

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

160

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

1100

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

160

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

89900

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

160

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

500

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

90560.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象としていません。

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

70

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

70.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象としていません。

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10800

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10800.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象としていません。

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3100

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3100.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象としていません。

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

340

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

340.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象としていません。

[固定行]

(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

持続可能なバイオマス

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

8600

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパwリングの日付)

2015

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

日本国内の建設事業および社屋等、また賃貸不動産の電力使用において、事業所毎に電力契約を電力会社が提供する再エネメニュー (RE100 対応) に切替えるとともに、FIT 非化石証書等を購入した。

Row 2

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

- 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

- 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱など電力会社ごとの発電ミックスによる

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

16200

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

- NFC - 再生可能

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

- 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

- はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2022

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

日本国内の建設事業および社屋等、また賃貸不動産の電力使用において、事業所毎に電力契約を電力会社が提供する再エネメニュー（RE100 対応）に切替えるとともに、FIT 非化石証書等を購入した。

[行を追加]

(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

	調達方法	コメント
Row 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> なし(低炭素熱、蒸気、または冷熱の購入なし)	報告年における低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入はない。

[行を追加]

(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.4

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

560

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴社が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

太陽光発電の「オンサイト PPA (第三者所有モデル)」により、当社施工の物流施設において再生可能エネルギー電力を供給している。

Row 2

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

地熱

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.05

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

350

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴社が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

地熱発電事業として、温泉バイナリー発電所（「わいたグリーンエナジー地熱発電所」）にて、温泉井戸の余剰蒸気を有効活用し再生可能エネルギー電力を供給している。

Row 3

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.09

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

18

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴社が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

太陽光発電の「オンサイト PPA (第三者所有モデル)」により、「道の駅むなかた」において再生可能エネルギー電力を供給している。

Row 4

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.11

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

160

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴社が消費した再生可能電力(MWh)

160

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

いいえ

(7.30.19.8) コメント

当社の施工現場において、スコープ2の削減施策として、太陽光発電システムを現場仮設事務所の近傍に設置し、太陽光発電により得られた電力を事務所等で使用している。

[行を追加]

(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

2023年に改定した新たなGHG(CO₂)削減目標である『ZERO30ロードマップ2023』に基づき、当社は主要な環境施策の一つとして、再エネ電力の導入を位置づけている。同時にRE100にも参加し、2030年までに事業活動で使用する電力の77%を再エネ電力に置き換える目標を掲げている。具体的には、2030年における想定電力使用量の総量は95.72GWhで、そのうち73.62GWhの再エネ電力を市場から調達し、167,858 kWhの再エネ電力を太陽光発電など自家生成で賄う計画となっている。このように、相当量の再エネ電力を市場に求めることになるため、国/地域の送電能力および発電能力に頼らざるを得ないし、それを市場に求めることで国/地域の送電能力および発電能力の更なる増強へのインセンティブに繋がるものと考えている。

(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、自社が操業する特定の国/地域で

[固定行]

(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.22.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

市場での再生可能電力の供給力の限界

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

コロナ後のエネルギー需要の増加、ウクライナ問題に伴うエネルギー流通の停滞、国内火力発電所の更新、円安による輸入コストの高騰などの影響により、今後数年は高止まりの状況が続くとの見通しである。そのような中、再エネメニューを販売していた電力会社において、新規電力契約の一時停止や、再エネ電力を含む電力料金の値上げ等により、当初予定していた再エネ電力の導入計画の変更を余儀なくされている。再エネ電力そのものの販売がかなりのコスト高または制限されている状況にあり、元来、電力会社の再エネメニューの利用を主力としていた当社だったが、トラッキング付き非化石証書等の利用を大幅に拡大する必要が出てきている。

Row 2

(7.30.22.1) 国/地域

選択:

シンガポール

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

再生可能電力調達選択肢の欠如(例えば、EACs、Green Tarrifs)

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

当社の国際事業は、東南アジア地域での建設事業が主体となっており、工事施工に伴うエネルギー使用が事業活動による GHG (CO₂) 排出の起源となる。特に、土木事業におけるシールド工事では多量の電力を消費することもあり、国際事業での GHG (CO₂) 削減においては、再エネ電力の活用が削減の鍵となるが、当社での調査によれば、東南アジア地域における電力会社提供の再エネメニュー (RE100 対応) は皆無であったことから、GHG (CO₂) 削減手段として最終的にたどり着いたのは「I-REC」であった。しかし、更なる情報収集の結果、当社の事業スタイルにおいては、非常に適用が難しい事も分かってきた。まず、国を超えた再エネ適用が出来ないため、当社がシールド工事等で最も電力を消費するシンガポールでは、そもそも再エネ発電が少なく、I-REC を適用したくても必要な再エネ電力量が確保できない。この様に、直ぐに I-REC 導入には至らない事情があり、今後の制度変更・緩和等に期待するところである。

Row 3

(7.30.22.1) 国/地域

選択:

タイ

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

再生可能電力調達選択肢の欠如(例えば、EACs、Green Tarrifs)

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

当社の国際事業は、東南アジア地域での建設事業が主体となっており、工事施工に伴うエネルギー使用が事業活動による GHG (CO₂) 排出の起源となる。特に、土木事業におけるシールド工事では多量の電力を消費することもあり、国際事業での GHG (CO₂) 削減においては、再エネ電力の活用が削減の鍵となるが、当社での調査によれば、東南アジア地域における電力会社提供の再エネメニュー (RE100 対応) は皆無であったことから、GHG (CO₂) 削減手段として最終的にたどり着いたのは「I-REC」であった。しかし、更なる情報収集の結果、当社の事業スタイルにおいては、非常に適用が難しい事も分かってきた。一定の調達規模 (最小調達単位は、その国で1,000MWh/年) が必要であり、タイにおいては、毎年一定量の工事施工は実施するものの、建築工事が主体となるため、そこまでの電力使用が見込めない。この様に、直ぐに I-REC 導入には至らない事情があり、今後の制度変更・緩和等に期待するところである。

Row 4

(7.30.22.1) 国/地域

選択:

ベトナム

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

再生可能電力調達選択肢の欠如(例えば、EACs、Green Tarrifs)

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

当社の国際事業は、東南アジア地域での建設事業が主体となっており、工事施工に伴うエネルギー使用が事業活動による GHG (CO₂) 排出の起源となる。特に、土木事業におけるシールド工事では多量の電力を消費することもあり、国際事業での GHG (CO₂) 削減においては、再エネ電力の活用が削減の鍵となるが、当社での調査によれば、東南アジア地域における電力会社提供の再エネメニュー (RE100 対応) は皆無であったことから、GHG (CO₂) 削減手段として最終的にたどり着いたのは「I-REC」であった。しかし、更なる情報収集の結果、当社の事業スタイルにおいては、非常に適用が難しい事も分かってきた。一定の調達規模 (最小調達単位は、その国で1,000MWh/年) が必要であり、ベトナムにおいては、毎年一定量の工事施工は実施するものの、建築工事が主体となるため、そこまでの電力使用が見込めない。この様に、当社の国際事業においては直ぐに I-REC 導入には至らない事情があり、今後の制度変更・緩和等に期待するところである。

Row 5

(7.30.22.1) 国/地域

選択:

フィリピン

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

再生可能電力調達選択肢の欠如(例えば、EACs、Green Tariffs)

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

当社の国際事業は、東南アジア地域での建設事業が主体となっており、工事施工に伴うエネルギー使用が事業活動による GHG (CO₂) 排出の起源となる。特に、土木事業におけるシールド工事では多量の電力を消費することもあり、国際事業での GHG (CO₂) 削減においては、再エネ電力の活用が削減の鍵となるが、当社での調査によれば、東南アジア地域における電力会社提供の再エネメニュー (RE100 対応) は皆無であったことから、GHG (CO₂) 削減手段として最終的にたどり着いたのは「I-REC」であった。しかし、更なる情報収集の結果、当社の事業スタイルにおいては、非常に適用が難しい事も分かってきた。まず、国を超えた再エネ適用が出来ないため、当社がシールド工事等で最も電力を消費するシンガポールでは、そもそも再エネ発電が少なく、I-REC を適用したくても必要な再エネ電力量が確保できない。また、一定の調達規模 (最小調達単位は、その国で 1,000MWh/年) が必要であり、フィリピンにおいては、毎年一定量の工事施工は実施するものの、建築工事が主体となるため、そこまでの電力使用が見込めない。この様に、当社の国際事業においては直ぐに I-REC 導入には至らない事情があり、今後の制度変更・緩和等に期待するところである。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

10.2

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

41000

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

4016

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

19.4

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

当社の CO₂排出量実績の対象とする事業範囲について、2021 年から「国内建設事業（施工）」「国内施工以外の活動（オフィス等）」「アセットバリューアッド事業」「関連会社の活動」「国際事業」と定め、またエネルギーについては、GHG プロトコルに則り、施工に関しては「電力」、建設機械で使用する「軽油」、「重油」、「ガソリン」、「灯油」の 5 種類のエネルギーを CO₂排出量の対象として、出来高の約 70%の現場をサンプルとして使用量を収集し、各エネルギーの排出係数を乗じることにより、土木工事・建築工事毎の CO₂を算出し、土木工事・建築工事毎のサンプル現場の年間施工高（億円）で除す事により、当社における土木工事・建築工事毎の CO₂排出原単位を算出している。これに、土木工事・建築工事毎の全社施工高（億円）を乗じる事により、土木工事・建築工事毎の全社

CO₂排出量を算出している。また施工以外のオフィス等や、国際事業、アセットバリューアッド事業、関連会社については、「電力」「ガソリン」「軽油」「重油」「灯油」「LPG」「都市ガス」を対象として、使用量の全量集計を行っている。アセットバリューアッド事業については、賃貸不動産の共用部分のエネルギー（使用量）集計し、各エネルギーの排出係数を乗じることによりCO₂排出量を算出している。国内建設事業および国際事業を含む全社のCO₂排出原単位として捉えらると、連結売上高が2022年度：3,397億円から2023年度：4,016億円と18.2%増加したが、国内建設事業においては再エネ導入による削減以上に燃料使用量が増加したため、スコープ1,2全体のCO₂排出量は2022年度より微減するに止まった。結果として、全社的なCO₂排出原単位は2022年度：12.67t-CO₂/億円から2023年度：10.21t-CO₂/億円に減少した。※変化率：(10.21-12.67)/12.67*100%＝-19.4%

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標はSBTイニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/26/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH₄)
- 二酸化炭素(CO₂)
- 亜酸化窒素(N₂O)
- 六フッ化硫黄(SF₆)
- 三フッ化窒素(NF₃)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

34300

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

35900

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

70200.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

31730.400

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

26500

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

14500

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

41000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

75.90

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。

当社は、2023年に中期経営計画2025の策定に伴い、2021年に策定したCO₂削減計画『ZERO30ロードマップ2021』を将来の事業成長を考慮した上で目標数値を高め『ZERO30ロードマップ2023』として改定した。改定したロードマップをベースにした当社のCO₂削減計画は、SBT1.5認定を取得（2024年8月）している。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

2030年を目標年とするCO₂排出量（スコープ1、スコープ2）の対象は、国内建設事業および施工以外の活動（オフィス等）、国際事業（主な進出国：タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム）、アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業および国内関連会社（連結子会社）であり、除外事項はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社の脱炭素目標の目的は、2030年を年限としたCO₂削減計画『ZERO30ロードマップ2023』と、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』の推進により、気候関連課題に配慮した事業活動を通じて、パリ協定の目標を達成し、移行社会においてもレジリエンスを有し、持続可能な企業となることである。背景として、当社は気候変動対策が重要な経営課題であると認識とともにパリ協定への賛同し、長期目標として事業活動に関連して排出されるCO₂を2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることを目標とした『ZERO50ロードマップ』を策定している。この『ZERO50ロードマップ』の実現にむけ、『ZERO30ロードマップ2023』を策定し、SBT1.5認定基準を超える野心的なスコープ1,2の削減計画とスコープ3カテゴリ11の削減計画および再生可能エネルギー発電事業による創エネ計画を定めている。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

『ZERO30ロードマップ2023』は、2050年ネットゼロを目指したCO₂削減計画『ZERO50ロードマップ』のマイルストーン（中間目標）の位置づけである。『ZERO30ロードマップ2023』におけるGHG（スコープ1、スコープ2）削減目標を達成するための計画としては、電力の再生可能エネルギー化（2030年時点で再エネ電力導入率約77%）、軽油燃焼促進剤の導入（2030年時点で使用軽油の100%に導入）、N-TEMS（西松トンネルエネルギーマネジメントシステム）の導入（2030年時点で5現場以上への導入により980,000kWhの電力削減）、太陽光発電システム導入（2030年時点で施工現場等オンサイトへの太陽光パネル設置により70,000kWhの電力削減）となっている。これに対して2023年度の実績は、電力の再生可能エネルギー化（再エネ電力導入率47%）、軽油燃焼促進剤の導入（使用軽油の51%に導入）、バイオディーゼル燃料の導入（29,000ℓの導入）、N-TEMS（西松トンネルエネルギーマネジメントシステム）の導入（4現場への導入により659,834kWhの電力削減）、太陽光発電システム導入（施工現場等オンサイト等への太陽光パネル設置により163,690kWhの電力削減）となった。再エネ導入が進み、スコープ1,2の排出量削減は想定より少し早いペースで進んでいる。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/26/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH4)
- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)

- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3191800

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

3191800.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

3191800.000

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販

売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

81.2

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

81.2

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

27

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

2330014.000

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1673200

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

1673200.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

 いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

176.22

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

 改訂**(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。**

当社は、2023年に中期経営計画2025の策定に伴い、2021年に策定したCO₂削減計画『ZERO30 ロードマップ2021』を将来の事業成長を考慮した上で目標数値を高め『ZERO30 ロードマップ2023』として改定した。改定したロードマップをベースにCO₂削減計画は、SBT1.5認定を取得（2024年8月）している。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の2030年におけるスコープ3目標の対象範囲は、カテゴリ11（販売した製品の使用）となる、竣工引渡し建築物の運用時のCO₂排出量とした。当社の事業活動に係るスコープ3は、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ2（資本財）、カテゴリ3（スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動）、カテゴリ4（輸送、配送（上流））、カテゴリ5（事業から出る廃棄物）、カテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ11（販売した製品の使用）、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）、カテゴリ13（リース資産（下流））の計10カテゴリで、その総量は2020年度実績で3,928,700t-CO₂あるが、そのうちカテゴリ11（販売した製品の使用）は3,191,800t-CO₂となっており、全体の8割以上を占める。そのため、スコープ3のKPIとしてカテゴリ11を目標対象とした。またカテゴリ11（販売した製品の使用）は、当社スコープ3の中で唯一、「設計・施工割合の向上」や「設計建物のBEI値の低減」など、当社によるCO₂排出量の削減努力が可能となるカテゴリであることから、カテゴリ11（販売した製品の使用）を当社のGHG削減目標の対象とすることが適当であるという判断となった。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社の脱炭素目標の目的は、2030年を年限としたCO₂削減計画『ZERO30 ロードマップ2023』と、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』の推進により、気候関連課題に配慮した事業活動を通じて、パリ協定の目標を達成し、移行社会においてもレジリエンスを有し、持続可能な企業となることである。背景として、当社は気候変動対策が重要な経営課題であると認識とともにパリ協定への賛同し、長期目標として事業活動に関連して排出されるCO₂を2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることを目標とした『ZERO50 ロードマップ』を策定している。この『ZERO50 ロードマップ』の実現にむけ、『ZERO30 ロードマップ2023』を策定し、SBT1.5 認定基準を超える野心的なスコープ1・2の削減計画とスコープ3カテゴリ11の削減計画および再生可能エネルギー発電事業による創エネ計画を定めている。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

『ZERO30 ロードマップ2023』は、2050年ネットゼロを目指したCO₂削減計画『ZERO50 ロードマップ』のマイルストーン（中間目標）の位置づけである。更新した目標に基づく当社の2030年におけるスコープ3（カテゴリ11）目標は、2020年を基準として、2020年の排出量3,191,800t-CO₂を、2030年までに2,328,300t-CO₂に削減（削減率27%）するものである。この目標を達成するための計画としては、「竣工建物の設計・施工案件の割合向上」「竣工建物のBEI（設計一次エネルギー消費率）の低減」の2点が重点ポイントとなる。なお「設計・施工」とは、顧客から建設の注文があった建物を、当社が設計し、施工（建設）も当社が請負う事であり、「設計・施工」でないものは、他社（設計事務所など）が設計を担当し、当社が施工（建設）のみを請負う事となる。「竣工建物の設計・施工案件の割合向上」については、2020年時点では延床面積ベースで38%だったものを、2030年には64%まで引き上げる必要がある（件数ベースでは、2020年：25%2030年：58%）、主に事務所系用途、工場・倉庫系用途をターゲットに設計・施工の割合を向上させる戦略である。また「竣工建物のBEI（設計一次エネルギー消費率）の低減」については、今後の技術研鑽により、事務所系用途については現在0.74のBEIを、2030年に0.25（Nearly ZEBレベル）まで、その他の用途については現在0.670.99のBEIを、0.5（ZEB Readyレベル）まで低減するとの明確な目標を設定し、設計技術の向上を図っている。このほか、施工物件の発注者に対しては、竣工後建物の電力受電に関して、再生可能エネルギーの利用を推進するなど、間接的な削減活動も推進する予定である。2023年度のスコープ3カテゴリ11の実績については、目標設定時の想定時に対して、BEIの削減がし易い倉庫・工場系用途の竣工物件の割合が増加したり、建物の再エネ電力導入割合が増加するなどしたため、目標値を大きくクリアしている。・2022年度 目標値 2,734千t-CO₂ 実績値 2,406千t-CO₂・2023年度 目標値 3,449千t-CO₂ 実績値 1,673千t-CO₂

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2年以内のSBTイニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

06/27/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH₄)

二酸化炭素(CO₂)

亜酸化窒素(N₂O)

ペルフルオロカーボン (PFC)

ハイドロフルオロカーボン (HFC)

六フッ化硫黄(SF6)

三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

34300

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

35900

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

70200.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

90

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

7020.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

26500

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

14500

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

41000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

46.22

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

新規

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

2050 年を目標年とする CO₂排出量 (スコープ 1、スコープ 2) の対象は、国内建設事業および施工以外の活動 (オフィス等)、国際事業 (現在の主な進出国: タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム)、アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業および国内関連会社 (連結子会社) であり、除外事項はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社の脱炭素目標の目的は、気候関連課題に配慮した事業活動を通じて、パリ協定の目標を達成し、移行社会においてもレジリエンスを有し、持続可能な企業となることである。背景として、当社は気候変動対策が重要な経営課題であると認識とともにパリ協定への賛同し、長期目標として事業活動に関連して排出される CO₂をスコープ 1,2,3 全体で 2050 年までに実質ゼロ (カーボンニュートラル) にすることを目標とした『ZERO50 ロードマップ』を策定した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社の GHG (スコープ 1、スコープ 2) 削減目標を達成するための計画としては、電力の再生可能エネルギー化 (2030 年時点で再エネ電力導入率 約 77%)、軽油燃焼促進剤の導入 (2030 年時点で使用軽油の 100%に導入)、N-TEMS (西松トンネルエネルギーマネジメントシステム) の導入 (2030 年時点で 5 現場以上への導入により 980,000kWh の電力削減)、太陽光発電システム導入 (2030 年時点で施工現場等オンサイトへの太陽光パネル設置により 70,000kWh の電力削減) とな

っている。これに対して2023年度の実績は、電力の再生可能エネルギー化（再エネ電力導入率47%）、軽油燃焼促進剤の導入（使用軽油の51%に導入）、バイオディーゼル燃料の導入（29,000ℓの導入）、N-TEMS（西松トンネルエネルギーマネジメントシステム）の導入（4現場への導入により659,834kWhの電力削減）、太陽光発電システム導入（施工現場等オンサイト等への太陽光パネル設置により163,690kWhの電力削減）となった。再エネ導入が進み、スコープ1,2の排出量削減は想定より少し早いペースで進んでいる。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2年以内のSBTイニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

06/27/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH4)
- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用
- スコープ 3、カテゴリー13 - 下流のリース資産は2に含まれない
- スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス
- スコープ 3、カテゴリー5 - 事業で発生した廃棄物
- スコープ 3、カテゴリー3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.53.1.11) 基準年の終了日

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

582300

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

63300

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

4200

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

13100

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

21200

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

400

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1300

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3191800

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

29200

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

22100

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

3928900.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

3928900.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の

物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

90

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

392890.000

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

802800

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

49100

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

5900

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

33900

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

22000

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

400

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1500

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1673200

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

32100

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

25000

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

2645900.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

2645900.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

36.28

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

新規

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

2050 年を目標年とする CO₂排出量 (スコープ3) の対象は、当社の事業活動に関連するすべてのカテゴリであり、国内建設事業および施工以外の活動 (オフィス等)、国際事業 (現在の主な進出国: タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム)、アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業および国内関連会社 (連結子会社) を対象とし、除外事項はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社の脱炭素目標の目的は、気候関連課題に配慮した事業活動を通じて、パリ協定の目標を達成し、移行社会においてもレジリエンスを有し、持続可能な企業となることである。背景として、当社は気候変動対策が重要な経営課題であると認識とともにパリ協定への賛同し、長期目標として事業活動に関連して排出される CO₂を 2050 年までに実質ゼロ (カーボンニュートラル) にすることを目標とした『ZERO50 ロードマップ』を策定している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

更新した目標に基づく当社の 2030 年におけるスコープ 3 (カテゴリ11) 目標は、2020 年を基準として、2020 年の排出量 3,191,800t-CO₂を、2030 年までに 2,328,300t-CO₂に削減 (削減率 27%) するものである。この目標を達成するための計画としては、「竣工建物の設計・施工案件の割合向上」「竣工建物の BEI (設計一次エネルギー消費率) の低減」の 2 点が重点ポイントとなる。なお「設計・施工」とは、顧客から建設の注文があった建物を、当社が設計し、施工 (建

設)も当社が請負う事であり、「設計・施工」でないものは、他社(設計事務所など)が設計を担当し、当社が施工(建設)のみを請負う事となる。「竣工建物の設計・施工案件の割合向上」については、2020年時点では延床面積ベースで38%だったものを、2030年には64%まで引き上げる必要がある(件数ベースでは、2020年:25%2030年:58%)、主に事務所系用途、工場・倉庫系用途をターゲットに設計・施工の割合を向上させる戦略である。また「竣工建物のBEI(設計一次エネルギー消費率)の低減」については、今後の技術研鑽により、事務所系用途については現在0.74のBEIを、2030年に0.25(Nearly ZEBレベル)まで、その他の用途については現在0.670.99のBEIを、0.5(ZEB Readyレベル)まで低減するとの明確な目標を設定し、設計技術の向上を図っている。このほか、施工物件の発注者に対しては、竣工後建物の電力受電に関して、再生可能エネルギーの利用を推進するなど、間接的な削減活動も推進する予定である。2023年度のスコア3カテゴリ11の実績については、目標設定時の想定時に対して、BEIの削減がし易い倉庫・工場系用途の竣工物件の割合が増加したり、建物の再エネ電力導入割合が増加するなどしたため、目標値を大きくクリアしている。・2022年度 目標値 2,734千t-CO₂ 実績値 2,406千t-CO₂・2023年度 目標値 3,449千t-CO₂ 実績値 1,673千t-CO₂

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

09/16/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

482

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0.7

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2031

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

77

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

47

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

60.68

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

当社のCO₂削減策の一つとして、電力の再エネ電力化を推進している。この目標は Abs1、Abs3 のスコープ1,2 総量目標に関連しており、電力契約において電力会社の再エネメニュー (RE100 対応) への加入や、FIT 非化石証書等の活用によって、スコープ2のCO₂排出をゼロにする狙いがある。目標の対象は、原則全事業活動 (国内建設事業、施工以外の活動 (オフィス等)、国際事業、アセットバリューアッド事業 (旧開発・不動産事業)、関連会社 (連結子会社) としている。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

RE100

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲において、除外事項は特にない。

(7.54.1.20) 目標の目的

当社の脱炭素目標の目的は、2030年を年限としたCO₂削減計画『ZERO30ロードマップ2023』と、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』の推進により、気候関連課題に配慮した事業活動を通じて、パリ協定の目標を達成し、移行社会においてもレジリエンスを有し、持続可能な企業となることである。背景として、当社は気候変動対策が重要な経営課題であると認識とともにパリ協定への賛同し、長期目標として事業活動に関連して排出されるCO₂を2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることを目標とした『ZERO50ロードマップ』を策定している。この『ZERO50ロードマップ』の実現にむけ、『ZERO30ロードマップ2023』を策定し、SBT1.5認定基準を超える野心的なスコープ12の削減計画とスコープ3カテゴリ11の削減計画および再生可能エネルギー発電事業による創エネ計画を定めている。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

事業活動における電力の再エネ化について、当社は2030年度までに事業活動における電力使用の77%を再エネ化する目標とし計画を策定している。計画の進捗として、使用電力について電力契約において電力会社の再エネメニュー（RE100対応）への加入や、FIT非化石証書等の活用によって、使用電力の大部分を再エネ化するとともに、太陽光発電システムによる自家発電等も活用し、2023年度実績は再エネ電力導入率47%を達成している。

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

06/27/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

Abs2

Abs3

Abs4

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH₄)

二酸化炭素(CO₂)

亜酸化窒素(N₂O)

六フッ化硫黄(SF₆)

三フッ化窒素(NF₃)

ペルフルオロカーボン (PFC)

ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、『ZERO30 ロードマップ2023』と同じく当社グループ事業全般とし、除外事項は現状では特になし。

(7.54.3.11) 目標の目的

当社の脱炭素目標の目的は、2030年を年限としたCO₂削減計画『ZERO30 ロードマップ2023』と、『気候関連リスクおよび機会の対応計画』の推進により、気候関連課題に配慮した事業活動を通じて、パリ協定の目標を達成し、移行社会においてもレジリエンスを有し、持続可能な企業となることである。背景として、当社は気候変動対策が重要な経営課題であると認識とともにパリ協定への賛同し、長期目標として事業活動に関連して排出されるCO₂を2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることを目標とした『ZERO50 ロードマップ』を策定している。この『ZERO50 ロードマップ』の実現にむけ、『ZERO30 ロードマップ2023』を策定し、SBT1.5 認定基準を超える野心的なスコープ12の削減計画とスコープ3 カテゴリー11の削減計画および再生可能エネルギー発電事業による創エネ計画を定めている。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2050年カーボンニュートラル化のための中間目標（2030年度）として、CO₂削減計画『ZERO30ロードマップ2023』を策定し、2020年度比スコープ12を54.8%削減、スコープ3カテゴリ11を27%削減とする目標にむけて脱炭素活動を進めている。特にスコープ2については、2040年目標として事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とする目標を立て積極的に導入を進めている。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

改訂

(7.54.3.18) 目標の改訂、取り下げ、または置き換えの理由を説明してください。

当社は、2023年に中期経営計画2025の策定に伴い、2021年に策定したCO₂削減計画『ZERO30ロードマップ2021』を将来の事業成長を考慮した上で、目標数値を高め『ZERO30ロードマップ2023』として改定した。改定したロードマップをベースにした当社のCO₂削減計画はSBT1.5認定を取得（2024年8月）している。2024年には2050年カーボンニュートラル社会移行計画を策定した。策定内容はCO₂ネットゼロ計画『ZERO50ロードマップ』と『気候関連リスクおよび機会の対応計画』となっている。尚、2030年を年限とする『ZERO30ロードマップ2023』は『ZERO50ロードマップ』に内包されている。

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

目標（CO₂削減計画）の設定および管理（実績確認、活動計画）についてのプロセスは、目標（CO₂削減計画）の設定については環境部署が素案を策定、管理（実績確認、活動計画）については環境部署が取り纏めを行い、上位組織である「サステナビリティ戦略会議（メンバーは各事業本部の副本部長クラス）」に上程する。サステナビリティ戦略会議は、当該内容の確認を行うとともに、更なる上位組織である「社長・本部長会議」に上程する。社長・本部長会議は当該内容の確認を行い、最終確認と監督を行う取締役会に上程する。最終的に取締役会の承認を得られれば目標は決定となり、管理内容も確認済みとなるプロセスとしている。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO ₂ 換算トン単位での年間 CO ₂ 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	2	11900
実施開始	2	31100
実施中	23	23000
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

リソースの効率

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

8600

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

392000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1～3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

30 年超

(7.55.2.9) コメント

2015 年度から全工事現場の仮設照明に LED 照明を導入している。従来の白熱灯や蛍光灯の仮設照明に比べ、平均して 50% の電力削減が可能となる。トンネルのような長期間かつ長距離（数キロメートル）にわたる照明が必要な現場では特に効果的で、現場によって 5 年で 2 億円以上の節減につながったところもある。2023 年度は 200 現場の仮設照明を LED 化した。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

リソースの効率

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1500

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

3300000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

30 年超

(7.55.2.9) コメント

建設機械による運転の工夫により燃費が向上し、CO₂削減につながることは、建設業界内でも周知の事実である。アイドリングストップをはじめ、毎日の点検作業、急発進の禁止、バックホウの旋回角抑制、バックホウでの2段掘り実施など、省燃費運転のポイントは数々ある。当社は、環境施策の一つとして、工事施工における省燃費運転の励行を推進している。一般社団法人日本建設業連合会が発行する研修ビデオを活用し、建設機械を操る建機オペレーターに教育を行なうとともに、実地研修として「省燃費運転講習会」にて、ビデオや座学で学んだ知識を、実際に試してその効果を実感させる取組み。過去に開催した講習会では、約10%程度の燃費向上効果を確認している。この効果を、実際の施工活動にももたらすために、各現場でも省燃費運転の研修ビデオやポスターを活用して、建機オペレーターへの教育・協力要請をしている。なお、社内調査によれば省燃費運転の実施率（現場数ベース）は、63.93%であり、2023年度は、建設機械で年間約898万ℓ程度の軽油を使用したため、10%の燃費向上で削減効果は57万ℓ程度と推計される。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

リソースの効率

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

900

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

6100000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

15200000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

- 30 年超

(7.55.2.9) コメント

建設機械の燃料軽油使用にともない発生する CO₂ の削減のために、軽油燃焼促進剤 K-S1 を導入している。K-S1 は軽油を 100%原料とする燃焼促進剤で、軽油量に対し 1/1000 を添加することで、約 8% の燃費改善となり同量の CO₂ 削減が期待できる。国交省の NETIS 技術にも登録されていたこともある。2023 年度は 144 現場で使用し、計 4,342.14ℓ を導入したことで、軽油 347,370.81ℓ 分の削減につながった。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

- リソースの効率

(7.55.2.2) 推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

300

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

13200000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

13200000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1～3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

30 年超

(7.55.2.9) コメント

山岳トンネルの施工において、当社の開発した技術である「西松トンネルエネルギーマネジメントシステム (N-TEMS)」を導入している。N-TEMS は、トンネル工事に不可欠な、送風と集塵に係る電力エネルギーを、日々の作業内容毎に変化するトンネル内環境に応じてデマンドコントロールし、不要な電力使用を抑え電力使用量の約 40% を削減できるシステムである。また、山岳トンネルの掘削工程で実施する発破についても、当社の開発した技術である「発破防護バルーン」を導入。短時間で展開できるバルーンにより、発破の飛石から作業員や施工機械を防護する。通常、切羽発破に際して、50m 以上人員や施工機械を退避させなければならないところを、2530m 程度に削減でき、トンネルの施工サイクルが大幅に効率化され、工期短縮に繋がる。結果として、工事で使用するエネルギーも削減され CO₂削減につながる。さらに、発破後のズリ出しにおいては、従来、重ダンプ (軽油使用) で運搬していたところを、エネルギー効率がよい電動のベルトコンベア使用に変更することで、CO₂削減が可能となり、同時に、閉鎖空間での排ガス発生が無いため、坑内環境の改善にも寄与している。これら 3 つの技術・手法を組み合わせたプロセス変更により、CO₂削減を図っている。なお、本システムの導入の判断 (投資判断) は、本システム導入による電力料金額削減が、本システム導入のための費用を上

回った場合となるため、閾値としては投資金額電気料金の削減額となる。

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブの 카테고리 とイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

その他、具体的にお答えください:コーポレート PPA (太陽光)、地熱発電などの再エネ発電事業の実施

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

400

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:その他(下流)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

22000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

11～15年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

30年超

(7.55.2.9) コメント

2022年度から開始した地域環境ソリューション事業（環境エネルギー事業）において、再エネ発電事業を実施中。具体的には、地方・地域のまちづくりと絡め、コーポレートPPA（太陽光）、地熱発電などの再エネ発電所を開発・運営する、当社の新しいビジネスモデルである。

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間CO₂e排出削減量(CO₂換算トン)

10800

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

14900000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1～3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

30 年超

(7.55.2.9) コメント

2030 年度を年限とした CO₂削減計画『ZERO30 ロードマップ 2023』におけるスコープ2削減のための主要施策が再エネ電力の導入である。具体的な導入手法としては、電力契約において電力会社の再エネメニュー (RE100 対応) への加入や、FIT 非化石証書等の活用による。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

当社では、気候変動対策をはじめとした環境施策に必要な費用（促進費用）に関して、「戦略予算」として毎年必要額を確保している。2023年度の戦略予算のうち、排出削減活動については下記の通り。・脱炭素燃料の試行費：約70万円・FIT非化石証書の購入費：約530万円・当社保有ZEH施設の償却費：約160万円
2025年度までの投資計画・GX・まちづくり関連（再生可能エネルギー事業他）：約400億円※『中期経営計画2025』の計画
[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

(7.72.1) ライフサイクル排出量の評価

選択:

はい、定量的評価

(7.72.2) コメント

当社の建築設計部門では、設計建築物の設計において、「CASBEE 建築評価シート」を用いてその環境影響を評価している。各プロジェクトの計画段階において、建物使用時におけるCO₂削減技術の導入を計画しつつ、設計対象の建築物の施工とそのため資材調達、使用・解体・廃棄までの概算のLCCO₂を算出し、ライフサイクル排出量を評価している。「CASBEE 建築評価シート」は設計・施工物件のすべてに適用し、LCCO₂削減率を環境マネジメントシステムの目標指標としており、2023年度の実績は、目標値23.5%に対して22.9%だった。なお、それとは別に、設計案件については全てにおいて、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の評価指標である、省エネ法の省エネ基準に基づいた一次エネルギー消費量(BEI)を算定しており、2030年までにBEIを、事務所用途については創エネ効果なしで0.25 (Nearly ZEB レベル) に、その他の用途については0.5 (ZEB Ready レベル) に低減することを目指している。現時点の最大の実績は事務所用途については(創エネ効果なしで)既に0.32まで達し、順調に(計画通りに)低減している。

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

特定の基準を満たす新築と大規模改築プロジェクト(具体的にお答えください):当社が設計に携わる物件。および一部の、他社設計物件。

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:「CASBEE 建築評価シート」を活用している。

(7.72.1.5) コメント

当社の建築設計部門では、設計建築物の設計において、「CASBEE 建築評価シート」を用いてその環境影響を評価している。各プロジェクトの計画段階において、建物使用時における CO₂削減技術の導入を計画しつつ、設計対象の建築物の施工(資材調達を含む)から、使用・解体・廃棄までの概算の LCCO₂を算出し、ラ

ライフサイクル排出量を評価している。「CASBEE 建築評価シート」は設計・施工物件のすべてに適用し、LCCO₂削減率を環境マネジメントシステムの目標指標としており、2023年度の実績は、目標値23.5%に対して22.9%だった。なお、それとは別に、設計案件については全てにおいて、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の評価指標である、省エネ法の省エネ基準に基づいた一次エネルギー消費量(BEI)を算定しており、2030年までにBEIを、事務所用途については創エネ効果なしで0.25(Nearly ZEB レベル)に、その他の用途については0.5(ZEB Ready レベル)に低減することを目指している。現時点の最大の実績は事務所用途で0.32である。

[固定行]

(7.72.2) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する内包炭素排出量データについて開示できますか。

	内包炭素排出量を開示する能力	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	建築物の設計段階において、CASBEE の手法を用い総合的に評価している。

[固定行]

(7.72.3) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの内包炭素排出量について、詳細をお答えください。

Row 1

(7.72.3.1) 完了年

2022

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

産業

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

顧客情報のため開示は控えさせていただきます

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.72.3.6) 正規化係数(分母)

選択:

その他、具体的にお答えください:延床面積

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

平方メートル

(7.72.3.8) 内包炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

26.93

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの3年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:建築物の設計段階で、ZEB 認証の基準や CASBEE の手法において総合的に評価している。

(7.72.3.11) コメント

特になし。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー

選択:

その他、具体的にお答えください:日本国内の ZEB 認証、CASBEE 評価に関する基準を主に使用している。

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

その他、具体的にお答えください:建築物の設計段階で、省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮などの環境品質の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を向上させるソリューションを提供。最終的に CASBEE の手法で総合的に評価する。

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

全設計案件に対して、「CASBEE」（建築環境総合性能評価システム）に基づいた当社独自の「環境配慮設計チェックシート」を活用し、設計する建築物の省エネ化をはじめ、様々な環境配慮をしている。環境配慮の指標は、CASBEE 評価における LCCO₂の削減率であり、毎年目標立てをして管理している。2023 年度の目標は、削減率 23.5%だったが、実績としては、22.9%であった。また、この基礎的活動に培われた設計技術を活かして、顧客の要望に応じて、CASBEE 評価 S や LEED ゴールド・プラチナといった、環境性能が高い建築物の設計にも対応している。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:一般的に公開・提供されている「CASBEE 評価シート」（適宜更新）を使用。「CASBEE 評価シート」に格納された通常設計の建築物の単位延床面積あたりの CO₂ 排出量（kg-CO₂/年・㎡）と環境配慮設計による対象建築物の単位延床面積あたりの CO₂ 排出量（kg-CO₂/年・㎡）を比較。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

一般的に公開・提供されている「CASBEE 評価シート」（適宜更新）を使用している。「CASBEE 評価シート」に格納された通常設計の建築物の単位延床面積あたりの CO₂排出量 (kg-CO₂/年・) と、環境配慮設計による対象建築物の単位延床面積あたりの CO₂排出量 (kg-CO₂/年・) を比較。なお、ここで計算される CO₂排出量は、建物用途、構造、規模（延床面積、専有部面積、共用部面積）、使用エネルギーの構成比率、建設資材種別、立地地域などの要素から算出される。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

CASBEE 評価シート

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO₂ 換算トン)

82049

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当社自社開発案件における CASBEE 評価 (CO₂算定) の事例は以下の通り。① 建設に係る CO₂排出量 工場用途・S 造・当社設計：19.56kg-CO₂/年・・通常設計：19.56kg-CO₂/年・② 修繕・更新・解体に係る CO₂排出量 工場用途・S 造・当社設計：8.65kg-CO₂/年・・通常設計：8.65kg-CO₂/年・③ 運用時のエネルギーに係る CO₂排出量 非住宅部・当社設計：0.00kg-CO₂/年・・通常設計：17.42kg-CO₂/年・上記①③合計・当社設計：28.21kg-CO₂/年・・通常設計：45.63kg-CO₂/年・単位面積当たりの年間 CO₂削減量・通常設計-当社設計：45.63kg-CO₂/年・-28.21kg-CO₂/年・17.42kg-CO₂/年・年間 CO₂削減量・17.42 kg-CO₂/年・延床面積 157,0201,000kg/2,735.29t-CO₂/年 運用時全体での CO₂削減量・2,735.29t-CO₂/年法定耐用年数 (工場用途・S 造) 30 年

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

8.1

[行を追加]

(7.77) この3年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この3年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

産業

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

国内/地域のグリーンビルディング協会基準、具体的にお答えください:日本の経済産業省資源エネルギー庁により ZEB (ネット・ゼロ・エネルギービル) が定義されている。「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」と定義しています。現在、4段階の ZEB を定性的及び定量的に定義されている。

(7.77.1.3) この3年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

24

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

はい

(7.77.1.5) この3年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

24

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :ZEB 認証 (ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready) 、CASBEE 認証

(7.77.1.7) コメント

特になし

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量(トン)	開示される量の種類	調達量(トン)
木材製品	106	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 調達	106

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

開示していない

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量(トン)

106

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

木材製品の調達については、当社初の木造建築に関して調達した木材等を開示している。

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。【データがまだありません】

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

現状において、有効な森林減少や転換に関する目標を設定していない状況である。理由は、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定です

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

現状において、他の有効な目標を設定していない状況である。理由は、森林減少や転換の目標と同じく、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

[固定行]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

	トレーサビリティシステム	組織にトレーサビリティシステムがない主な理由	組織にトレーサビリティシステムがない理由を説明してください
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に設ける予定があります	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状において、トレーサビリティシステムの構築ができない状況である。理由は、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示された産物の、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定の詳細を記入してください。【データがまだありません】

木材製品

(8.9.1) この産物の、査定された DF/DCF 状況

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(8.9.6) 貴組織の情報開示された量には、完全な DF/DCF 認証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

いいえ

(8.9.7) DF/DCF の状態査定を行っていない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.9.8) 貴組織が DF/DCF のステータス査定を済ませていない理由を説明してください。

現状において、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定はできない状況である。理由は、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

[固定行]

(8.10) 貴組織の情報開示された製品のため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは見積もり	森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状において、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) のモニタリングシステムの構築ができない状況である。理由は、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー (DCF) として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための対策/行動/措置をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売された製品量の 認証の詳細が使用可能か述べてください。

	第三者認証制度の採用	第三者認証が採用されていない 主な理由	第三者認証が採用されていない理由を説明してください
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内に第三者認証スキームを採用する予定はありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状において、CDP サプライチェーンメンバーに販売された製品の第三者認証ができない状況である。理由は、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。

[固定行]

(8.13) 貴組織は、直接操業またあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変更によるGHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	<i>現状において、土地利用管理や土地利用変更による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量または除去量の算出はできない状況である。理由は、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。</i>

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。【データがまだありません】

	森林規制の法令順守を評価しています	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	<i>現状において、森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価ができない状況である。理由は、気候変動対策を最優先事項としており、そこに内部リソースを集中しているため。</i>

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通目標を前進させるため、ランドスケープイニシアチブ (管轄イニシアチブを含む) におけるエンゲージメントを行っていますか。

	ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っています

[固定行]

(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた協働的アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。

(8.15.1.1) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するための基準

該当するすべてを選択

- 現在および未来の調達リスク
- 自然生態系を保護・復元する機会
- 生物多様性の喪失リスク
- その他の自然生態系での森林減少、森林/土地劣化、転換のリスク

(8.15.1.2) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するためのプロセスについて説明してください

当社は、持続可能な土地利用に向けたエンゲージメントについて、生物多様性の保全を中心に、下記の内容を考慮した上で重要と考えられる地域の優先順位を決定している。

- ・生物多様性の保全: 生物多様性が豊かな地域や絶滅危惧種の生息地
- ・環境影響評価: 環境影響評価における土地利用が環境に与える影響（特に水資源や土壌の質に対する影響）
- ・法令遵守と規制: 環境関連法令や規制を遵守と地域の土地利用計画への適合
- ・地域社会への影響: 地元住民やコミュニティに与える影響や、地域のニーズや意見
- ・気候変動への適応: 気候変動の影響を受けやすい地域と適応策

[固定行]

(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。

Row 1

(8.15.3.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

LJ1

(8.15.3.2) 貴組織のコモディティ生産量/調達量で、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達されたものはありますか。また、貴組織は、この量に関する情報の開示が可能または開示について前向きですか。

選択:

はい、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達を行っており、量に関するデータの開示は可能/開示について前向きです

(8.15.3.3) コモディティ

選択:

木材製品

(8.15.3.4) このランドスケープ/管轄区域からの開示量の割合

0

[行を追加]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

	コモディティ
Row 1	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 木材製品

[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内にプロジェクトを実施する予定です

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

各事業所からの取水量の報告。

(9.2.4) 説明してください

国内建設事業、オフィス活動、国際事業、アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業、グループ会社事業における取水量をモニタリングしている。

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社が水源別の取水のモニタリングを行っていない理由は以下の通り。事業の特性: 建設事業の性質上、短期間での水の使用が多く、長期的なモニタリングが必要な水源別の取水管理が優先されない場合があるため。地域の水管理体制: 地域の水管理体制や規制が整備されている場合、当社が独自にモニタリングを行う必要性が低くなる可能性がある。地域の水資源については、管理機関が適切に管理していると考えている。データの入手困難: 水源別の取水データを収集するためのインフラやシステムが整っていないことから、モニタリングが難しい。これらの理由から、現時点では水源別の取水のモニタリングは行っていない。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社が取水の水質モニタリングを行っていない理由は以下の通り。事業の特性: 建設事業の性質上、短期間での水の使用が多く、長期的なモニタリングが必要な取水の水質管理が優先されない場合があるため。地域の水管理体制: 地域の水管理体制や規制が整備されている場合、当社が独自にモニタリングを行う必要性が低くなる可能性があるため。地域の水資源については、管理機関が適切に管理していると考えている。データの入手困難: 取水の水質データを収集するためのインフラやシステムが整っていないことから、モニタリングが難しい。これらの理由から、現時点では取水の水質モニタリングを実施していない状況である。

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

二か月に一度、水道管理者による計測・報告がある。

(9.2.4) 説明してください

国内建設事業、オフィス活動、国際事業、アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業、グループ会社事業における水使用をモニタリングしている。

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

CDP2025以降は、放流先別排水量を回答する予定である。

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

CDP2025以降は、下水道と自然域への排水を回答する予定である。

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

工事排水を放流するタイミング

(9.2.4) 説明してください

pH や濁度を計測し、管理基準値内に収まるよう水質を調整している。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社が排水の質について硝酸塩・リン酸塩・殺虫剤・その他の有害物質のモニタリングを行っていない理由は以下の通り。事業の特性: 建設事業の性質上、硝酸塩・リン酸塩・殺虫剤等混入の発生の可能性の低さにより、長期的なモニタリングが必要な物質に対する優先度が低くなることもあるため。地域の水質管理体制: 地域の水質管理体制が整備されている場合、当社が独自にモニタリングを行う必要性が低くなることもある。地域の水質は、管理機関が適切に管理していると考えている。これらの理由から、現時点では排水の質に関するモニタリングは行っていない。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社が排水の温度についてモニタリングを行っていない理由は以下の通り。事業の特性: 建設事業の性質上、水温への影響を与える可能性が低いいため、長期的なモニタリングが必要な水温に対する優先度が低くなることもあるため。地域の水質管理体制: 地域の水質管理体制が整備されている場合、当社が独自にモニタリングを行う必要性が低くなることもあり、地域の水質は管理機関が適切に管理していると考えている。これらの理由から、現時点では水温に関するモニタリングを行っていない。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

各事業所からの水使用量の報告。

(9.2.4) 説明してください

国内建設事業、オフィス活動、国際事業、アセットバリューアッド事業、地域環境ソリューション事業、グループ会社事業における取水量より想定した値としている。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

再利用水を放流するタイミングで測定。

(9.2.4) 説明してください

pH や濁度を計測し、管理基準値内に収まるよう水質を調整している。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

水道管理者により規制値の測定が行われている水を使用している。

(9.2.4) 説明してください

水道管理者により規制値の測定が行われている水を使用している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

729

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

水を大量に利用する技術・プロセスからの撤退

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

大量に取水するプロジェクトの一時的な減少。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

656

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 水を大量に利用する技術・プロセスからの撤退

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

大量に排水するプロジェクトの一時的な減少。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

73

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 水を大量に利用する技術・プロセスからの撤退

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

水を大量に消費するプロジェクトの一時的な減少。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

- はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

- 大幅に多い

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

8.23

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

- WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

タイでの建設工事における取水量に関して、事業規模の拡大と縮小を踏まえた上で大きな変化はないと予測している。根拠として、タイの経済成長が安定している

点に加え、政府のインフラ投資計画が継続的に実施されており、建設需要が一定水準で維持される見込みである。また、気候変動や水資源管理の改善により、取水量の変動が抑制されることも予測でき、これらの要因から、5年程度の予測としては取水量に大きな変化はないと考えている。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

10

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

1%未満

(9.3.4) 説明してください

施設総数の定義について、洪水や豪雨等により工事が遅延するリスク（ダムおよび山間部のトンネルなど）から定義している。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

各施工案件で施工期間が大きく異なり、かつバリューチェーンが多段階であるため、都度の水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会の特定と管理が難しい。

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

任意のため未回答

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

依存

影響

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

いいえ

(9.3.1.6) 取水量や排水量がない理由

詳細データを把握できていない。

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

ベトナム

チャオプラヤー/Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

14

(9.3.1.9) 経度

101

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

(9.3.1.29) 説明してください

当該流域においては洪水リスクがあると認識している（過去 2011 年に洪水被害があり、その際に顧客企業の復旧作業への協力を行った。以降も洪水対策施設の改良工事を実施している）。

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して検証している。

取水 - 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現在は、検証を受けていないが今後受けられるか検討する。

取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水質別の取水量データをモニタリングする予定がないため、今後も検証は受けない予定である。

排水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

排水量については、第三者検証機関が保証の対象とすることが難しいため検証は受けていない。

排水量 - 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

放流先別の排水量については、第三者検証機関が保証の対象とすることが難しいため検証は受けていない。

排水量 - 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

最終処理レベル別の排水量については、第三者検証機関が保証の対象とすることが難しいため検証は受けていない。

排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

標準水質パラメータ別の排水量については、第三者検証機関が保証の対象とすることが難しいため検証は受けていない。

水消費量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水消費量については、第三者検証機関が保証の対象とすることが難しいため検証は受けていない。

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、設問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	401600000000	550891632.37	水の取水量および、当社の売上高の将来予測に大きな変化はないと予測されるため、取水効率においても同様に変化は小さいものと考えている。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社が施工する建築物は、規制当局により有害と分類される物質を含んでいない。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	工事で使用した水の循環利用を実施していること。	一部工事において、工事使用した水を集水し循環再利用している。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もあり	定量的目標のカテゴリが業務と関連しないため。当社の水利用の大部分は建設事業（工事施工）によるものだが、施工物件の規模や種類によって水利用量は大きく変化し、毎年の定量削減が図れるカテゴリではないと考えている。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
	ません	
上下水道・衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	上記項目の他、取組む予定はない。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

石鹸と水を供えた手洗い施設を含む安全に管理された衛生サービスを使用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2020

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2020

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2025

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済みで維持されている

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

オフィスに関しては、地域の水質管理機関が適切に管理しているため、当社が独自にモニタリングは行っていない。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

建設工事現場に設置されるトイレについて、水洗機能（簡易水洗含む）が設置されていることを目標としている。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

継続して取組む予定である。

[行を追加]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量が250t以上である排出事業者として、今後目標を設定する予定である。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む) の活動には従事していない。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用する活動には従事していない。

耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)の活動には従事していない。

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチックパッケージの生産/商業化には従事していない。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

野菜工場で生産する野菜の出荷時にプラ製のパッケージを使用している。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

野菜工場で生産する野菜の出荷時にプラ製のパッケージを使用している。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

廃棄物管理または水管理サービスの提供には従事していない。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供には従事していない。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

その他、従事している活動は特にない。

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

使用したプラスチックパッケージ

(10.5.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

2.7

(10.5.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

(10.5.3) 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

100

(10.5.7) 説明してください

野菜工場で生産する野菜の出荷販売用パッケージ。

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	循環性として報告可能な割合	技術的にリサイクル可能なプラスチックパッケージの割合	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 技術的にリサイクル可能な割合	100	野菜包装用のプラ製パッケージは、ポリエチレン製となるためサーマル、ケミカル、マテリアルのいずれのリサイクルも可能である。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

- 土地/水保護
- 土地/水管理
- 生物種管理
- 教育および認識
- 法律および政策

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> はい	発注者が環境アセスメントにより評価し、重要事項・要対応事項については、工事の特記仕様書にて実施の指示がある。
ユネスコ世界遺産	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> はい	発注者が環境アセスメントにより評価し、重要事項・要対応事項については、工事の特記仕様書にて実施の指示がある。
UNESCO 人間と生物圏	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> はい	発注者が環境アセスメントにより評価し、重要事項・要対応事項については、工事の特記仕様書にて実施の指示がある。
ラムサール条約湿地	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> はい	発注者が環境アセスメントにより評価し、重要事項・要対応事項については、工事の特記仕様書にて実施の指示がある。
生物多様性保全重要地域	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> はい	発注者が環境アセスメントにより評価し、重要事項・要対応事項については、工事の特記仕様書にて実施の指示がある。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい (部分的評価)	TNFD の推奨に則り、LEAP アプローチの一環として、5 種類の評価指標を用いて評価している。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

川内沢ダム

(11.4.1.6) 近接性

選択:

重なる

(11.4.1.7) 重なる地域の面積 (ヘクタール)

18

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

川内沢ダム本体工場の現場では、猛禽類（オオタカ・サシバ）の営巣への配慮として、コンクリート製造設備等を自然色（茶系）に塗装して、生物の生息環境の保全に努めている。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

川内沢ダム本体工場の現場では、製造設備等を設置することで自然の景観が損なわれ、猛禽類（オオタカ・サシバ）の営巣に対する影響が考えられる。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

廃棄物データ

モジュール7でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。:水の取水量 (m³) および、エネルギー消費量 (GWh)

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

ISAE 3000

ISAE 3410、温室効果ガス報告書に関する保証業務

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

当社のスコープ1,2に係るエネルギー使用量 (電力、再エネ電力、軽油、灯油、ガソリン、A重油、LPG、都市ガス等、計212GWh)、水の取水量 (729千)、廃棄物排出量 (705千) について、国際保証業務基準である ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して検証を受けている。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

独立第三者の保証報告書_20240621.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役副社長

(13.3.2) 職種

選択:

最高執行責任者(COO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

いいえ

